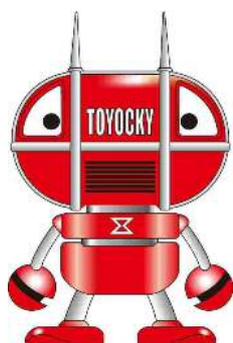


平成30年度
家庭教育を支援するための施策の
実施状況報告書



©豊橋市 トヨッキー

令和元年9月
豊 橋 市

この報告書は、平成29年3月29日に公布された豊橋市家庭教育支援条例第16条に基づき、施策を取りまとめ市議会に報告するものです。

豊橋市家庭教育支援条例(抄)
(年次報告)

第16条 市は、毎年度、家庭教育を支援するための施策の実施状況を取りまとめ、議会に報告するとともに、公表するものとする。

とよはしの家庭教育支援の課題と対策

家庭教育は、父母その他の保護者が、子どもに対して行う教育のことです。乳幼児期からの家族とのふれあいを通じて、子どもが、基本的な生活習慣、生活能力、信頼感、豊かな情操、思いやりや善悪の判断などの基本的倫理観、自立心や自制心、社会的マナー等を身につける上で家庭での教育は重要な役割を担っています。

家庭教育を取り巻く環境は時代とともに変化しています。共働き世帯の増加や長時間労働などにより、家族と一緒に過ごす時間が十分にとれず、家族がそれぞれ個別に行動することも少なくありません。こうした環境変化に伴い、家庭生活を運営していく具体的な経験や能力が不足がちな家庭も増えています。核家族化・少子化が進む中、自分の子どもをもつまで、赤ちゃんに接する機会がないといったケースも見受けられます。

少子化により子どもをもつ世帯が減少し、子育て家庭が地域社会の中で少数派になっていることに加え、家族や職業のあり様や地域の間人間関係が変化したことで、親子の育ちを支える様々な人間関係が希薄化し、地域全体で支える家庭教育を困難にしています。

また、愛知県内において、本市を含む東三河南部の「子どもの貧困率」は比較的高く、経済的な格差が、学習や体験機会の格差につながることで懸念されています。本市は、全国的にみても総人口に占める外国人の割合が高く、外国籍家庭への配慮も必要です。

こうした多様な背景や家庭環境があることをふまえ、家庭教育を家庭の努力のみに委ねるのではなく、関係機関が協力しながら総合的に、親としての学びや育ちを応援する取り組みが必要です。

【課題をふまえた重点的な取り組み】

(1) 妊娠期から自立（おおむね18歳）までの切れ目のない支援

- ・ 妊娠期や子どもの成長に合わせた学習機会提供
- ・ 育児の不安や悩みの解消
- ・ 今後親になる世代への親になることについての学習機会提供

(2) 福祉・健康・教育部局等、関係機関が連携した専門的な支援

- ・ 関係機関と連携した親の学びの支援
- ・ 課題を抱えた家庭への専門的な支援

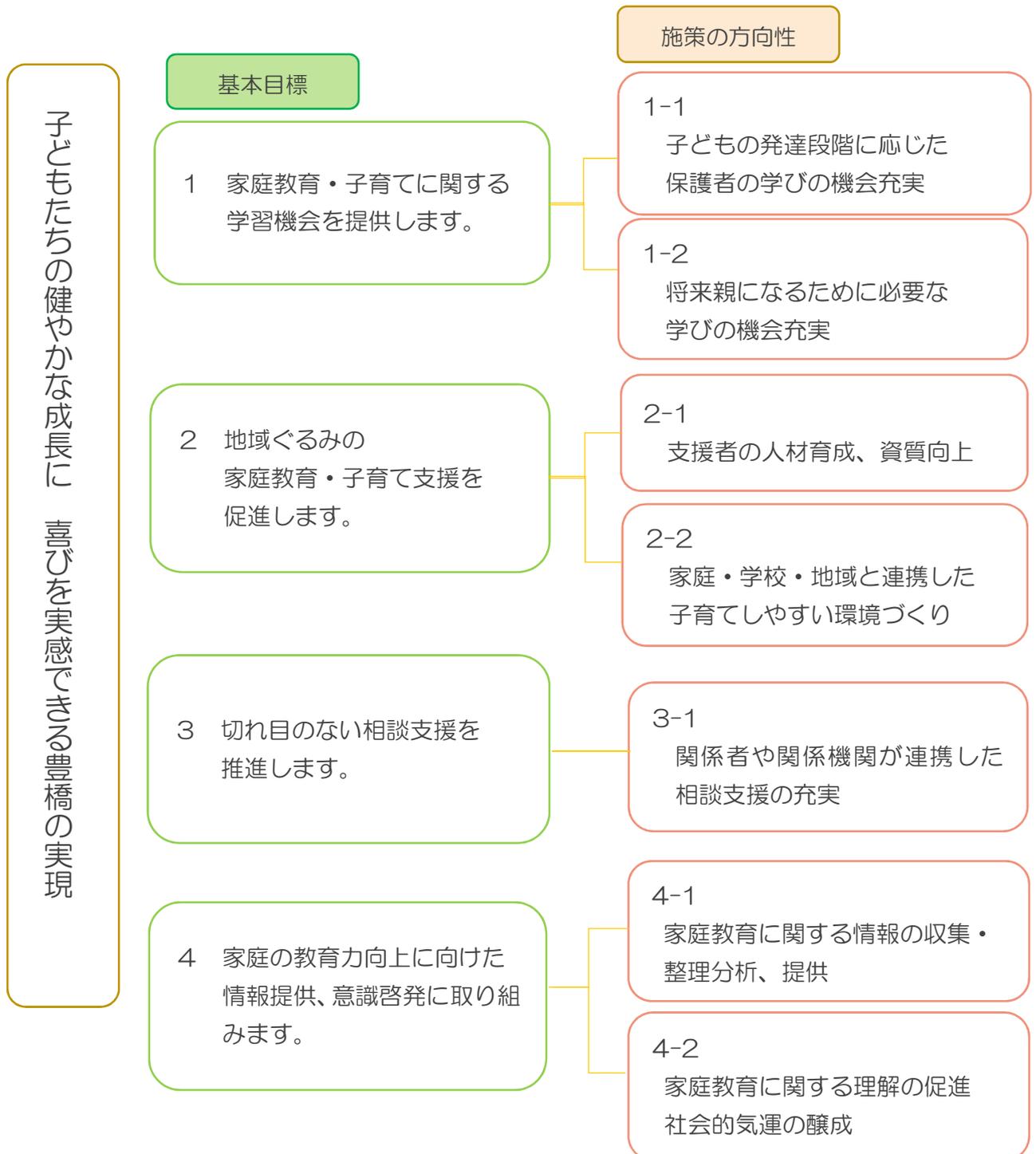
(3) 地域・多世代が関わる取り組みの活性化、社会的な家庭教育支援の気運醸成

- ・ 身近な地域における様々な世代による顔の見える関係づくり
- ・ 家庭教育を支える地域人材の養成
- ・ 社会的な家庭教育への理解促進、情報の発信

とよはしの家庭教育支援の基本的な考え方

本市では「知・徳・体の調和のとれた人間」の育成に向けて、子どもが基本的な生活習慣や倫理観、自立心や自制心を身に付けられるよう学校、地域、家庭が連携し、地域ぐるみの教育活動の推進に取り組んでいます。家庭教育は「すべての教育の出発点であること」を認識し、家庭の役割や子育てに関する保護者への学習支援などを行うとともに、子育て支援活動とも連携・協力しながら家庭の教育力向上を図る施策の充実が求められています。

また、子どもの貧困や子育ての不安を抱える親、孤立化する家庭などへの支援など、引き続き多様な家庭状況に配慮した施策に取り組んでいく必要があります。



基本目標1 家庭教育・子育てに関する学習機会を提供します。

家庭教育は、すべての教育の出発点であり、子どもが「生きる力」の資質や能力を身につけていく基礎をつくり、人間形成に大きな影響を与えることから、子ども自身が持つ発達する力をサポートするような適切な家庭教育を受けることは、子どもにとって重要です。

家庭の教育力向上を図るうえで、保護者が親として成長するための「保護者の学び」、家庭の役割・子育ての意義を知る「親になるための学び」を支援することが求められています。

各家庭の自主性を尊重しながら、子どもの発達に応じた講座や講演会など学習機会の提供に努めます。

【1-1】子どもの発達段階に応じた保護者の学びの機会充実

子どもの育ちを支えていくためには、保護者が子どもの発達段階に応じた適切な接し方を知り、周囲の人との関わりのなかで安心感や自己肯定感をもちながら子育てをすることが大切です。

核家族化や地域のつながりの希薄化など家庭を取り巻く環境が変化する中、子育てを助けてくれる人や子育てについて相談できる人が近くにいないなどの理由から、子育ての悩みや不安を抱え、孤立してしまう家庭が見受けられます。

こうした状況を踏まえ、親として必要な知識を身につける講座の開催や、子どもを連れて気軽に集い保護者同士が交流し、学び合える場の提供などにより、保護者が家庭教育の大切さを学ぶ機会を設けます。

【1-2】将来親になるために必要な学びの機会充実

少子化や家族形態の多様化が進む中、幼い弟妹の子守りなど青少年期に乳幼児と接する機会が少なくなっており、妊娠・出産の知識や乳幼児とはどういうものか、子どもにどう接したらよいかわからずに大人になる若者もいます。

これらに対応するため、親になるために必要な知識を学ぶ機会の提供や、乳幼児とふれあうことで命の大切さや将来親になるための意識を育む取り組みを進めます。

基本目標2 地域ぐるみの家庭教育・子育て支援活動を促進します。

近年の家族・職業形態の多様化や地域社会とのつながりの希薄化など、家庭を取り巻く環境が大きく変化し、保護者や家庭だけで家庭教育を行うことが困難な状況が見られます。

そこで、子育てに不安や負担感を抱えている家庭や子育て中のすべての親が、孤立することなく子育てができるよう、保護者、学校等、地域住民、地域活動団体、事業者などと連携し、地域ぐるみで家庭教育・子育て支援活動を促進する環境づくりに取り組みます。

【2-1】支援者の人材育成、資質向上

家庭教育支援の取り組みを活性化していくためには、担い手となる人材の養成が重要です。そこで、地域において家庭教育・子育て支援活動に取り組む人材の養成及び資質の向上を図るとともに、人材のネットワークづくりを進めます。

【2-2】家庭・学校・地域と連携した子育てしやすい環境づくり

共働きや核家族化が進む中、子どもたちが安心して過ごすことができるよう、多様な世代が関わり合う社会で、子どもの育ちを支える仕組みが求められています。

また、地域の宝である子どもを地域全体で育むため、地域の育児サークルや子ども会・PTA活動への支援、子育て支援団体と連携した事業の推進など、家庭や学校、地域が連携して家庭教育を支援する環境づくりを行います。

基本目標3 切れ目のない相談支援を推進します。

【3-1】関係者や関係機関が連携した相談支援の充実

家庭環境や地域社会の変化により、家族や地域の中で子育ての知恵や経験を共有することが難しく、子育てに周囲の手助けを求めにくくなっている状況があります。また、ひとり親家庭や経済的な困難を抱える家庭、外国人世帯、障害のある子どもへの対応など、それぞれの家庭が抱える問題も多岐に渡り、増え続けている虐待相談への対応も含め、個別に寄り添った支援が求められています。

こうした状況を踏まえ、すべての保護者が悩みや不安を気軽に相談できるよう、妊娠期から自立までの相談体制の充実を図るとともに、相談内容に応じて関係機関との連携を図り、切れ目のない相談支援を推進します。

基本目標4 家庭の教育力向上に向けた情報提供、意識啓発に取り組みます。

家庭の教育力向上のためには、保護者をはじめ家庭教育に携わる関係者が正しい情報を得るとともに、社会全体で家庭教育支援に取り組む気運を醸成することが大切です。

そのため、さまざまな手法や媒体を活用して、効果的な情報提供及び意識啓発に努めます。

【4-1】家庭教育に関する情報の収集・整理分析、提供

家庭教育に関するさまざまな情報の収集を行い、それらの情報の整理・分析をしたうえで、ホームページや情報紙などの媒体を活用して広く市民に提供します。

【4-2】家庭教育に関する理解の促進、社会的気運の醸成

家庭教育を支援する社会的機運の醸成を図るため、子育てと仕事の両立を支援する制度の周知や、家庭教育の重要性について市民の理解を深める啓発を行うとともに、家庭教育の支援に積極的に取り組む団体や有用な事例の紹介などに取り組みます。

平成30年度 家庭教育を支援するための事業一覧

※平成31年度の組織名で表記しています。

1 親としての学び(第9条)

親としての学びを支援する学習の方法の導入・普及、保護者の学習の機会の提供

事業名	担当課	ページ数
幼児ふれあい教室	こども未来政策課	1
パパママ子育て講座	こども未来政策課	1
つどいの広場	こども未来政策課、こども未来館	2
こども未来館子育てプラザの運営	こども未来館	2
親支援プログラムの実施	こども若者総合相談支援センター	3
産前・産後サポート事業(参加型)	こども保健課	3
離乳食講習会	こども保健課	3
家庭教育セミナー	生涯学習課	4
子育て学習講座	生涯学習課	4
親子のふれあい、自然とのふれあい事業	生涯学習課	5
赤ちゃん広場	図書館	5
おはなしのへや	図書館	6
初めての絵本との出会い事業	図書館	6

2 親になるための学び(第10条)

親になるための学びを支援する学習の方法の導入・普及、学校等における学びの機会の提供

事業名	担当課	ページ数
児童・生徒に対する男女共同参画教育の推進	市民協働推進課	7
赤ちゃんふれあい体験	こども保健課	7
学校保健連携事業	こども保健課	7
女性の健康支援事業 ※拡充	こども保健課	8
薬物乱用防止事業	健康政策課	8
性と命に関する啓発活動	学校教育課	8
中学生と幼児とのふれあい体験などの学習	学校教育課	9

3 人材養成(第11条)

家庭教育の支援を行う人材の養成、資質の向上並びに家庭教育の支援を行う人材相互間の連携

事業名	担当課	ページ数
子育て支援団体の育成	市民協働推進課、こども未来政策課、こども未来館	10,11
民生委員児童委員、主任児童委員の活動支援	生活福祉課、こども未来政策課、こども若者総合相談支援センター、関係課	11,12
子育てサポーターの養成	こども未来館	12
青少年育成事業	学校教育課	13
読み聞かせボランティアの養成	図書館	13

4 関係者の連携(第12条)

家庭、学校等、地域住民その他の関係者の連携した活動の促進

事業名	担当課	ページ数
外国人児童サマースクール事業	多文化共生・国際課	14
生活困窮世帯及び生活保護世帯への学習支援事業	生活福祉課	14
ひとり親家庭への学習支援事業	こども家庭課	14
地域未来塾ステップ推進事業	生涯学習課	15
とよはし子育て応援フェス ※新規	こども未来政策課、関係課	15
まちの居場所づくり活性化施策の推進	こども未来政策課、関係課	15
青少年育成事業	こども未来政策課	16
ここにこサークル	こども未来館	16
子育て支援団体と連携した児童虐待防止事業や子育て支援事業の推進	こども若者総合相談支援センター	17
食育・食農教育の推進	保健給食課	17
地域いきいき子育て促進事業	生涯学習課	18
トヨッキースクール推進事業 ※拡充	生涯学習課、こども家庭課	18
PTA活動の推進	生涯学習課	19
子ども会活動の推進	生涯学習課	19

平成30年度 家庭教育を支援するための事業一覧

5 相談体制(第13条)
相談体制の整備及び充実、相談窓口の周知

事業名	担当課	ページ数
外国人相談事業	多文化共生・国際課	20
海外協力交流研修員受入事業	多文化共生・国際課	20
障害者相談支援事業	障害福祉課	21
発達障害児への支援	障害福祉課、こども発達センター、学校教育課	21,22
思春期精神保健相談	健康増進課	22
乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問事業)	こども保健課、こども若者総合相談支援センター	23
養育支援訪問事業	こども保健課	24
母子保健電話相談	こども保健課	24
利用者支援事業 ※拡充	こども未来館、保育課、こども保健課	24,25
外国人母子保健相談	こども保健課	25
乳幼児健康診査	こども保健課	26
産婦・新生児訪問指導	こども保健課	26
産前・産後サポート事業(パートナー型) ※拡充	こども保健課	26
こども発達センター相談事業	こども発達センター	27
子育て支援プラットホーム事業	こども未来政策課、こども未来館、保育課	27,28
家庭児童相談(ココエール)	こども若者総合相談支援センター	28
子ども・若者総合相談(ココエール)	こども若者総合相談支援センター	29
児童相談(ココエール)	こども若者総合相談支援センター	29
地域子育て支援センター事業	保育課	29
教育相談	学校教育課	30
スクールソーシャルワーカーの配置 ※拡充	学校教育課	30
新入学児童学級対応等支援事業	学校教育課	31
外国人児童・生徒相談コーナーの運営	学校教育課	31
外国人児童生徒教育相談	学校教育課	32
小・中学校不登校対策支援事業	学校教育課	32

6 広報・啓発(第14条)
家庭教育に関する情報の収集・整理・分析、家庭の役割等の啓発、社会的気運の醸成

事業名	担当課	ページ数
労働条件に関する制度等の啓発	市民協働推進課、こども未来政策課、商工業振興課	33
両立支援を充実させるための各種制度の周知	市民協働推進課、こども未来政策課、商工業振興課	34
家庭生活における男女共同参画に関する意識啓発	市民協働推進課	35
ワーク・ライフ・バランスの推進 ※拡充	市民協働推進課、こども未来政策課	35,36
豊橋子育て支援情報ポータルサイト「育なび」の運営 ※拡充	こども未来政策課	36
子育て情報紙の発行	こども未来政策課	36
明るい家庭づくり推進大会	こども未来政策課	37
青少年だよりの発行	こども未来政策課	37
外国語版子育て情報ハンドブックの発行	こども未来政策課	38
はぐみんデーの周知	こども未来政策課	38
子育て応援企業の認定・表彰	こども未来政策課	38
子育て支援団体に関する情報提供	こども未来政策課、こども未来館	39
生涯学習情報紙の発行	生涯学習課	39
家庭教育推進協議会	生涯学習課	40
家庭教育支援チーム登録制度の周知	生涯学習課	40

1 親としての学び(第9条)

親としての学びを支援する学習の方法の導入・普及、保護者の学習の機会の提供

事業名	幼児ふれあい教室		
事業内容	地区市民館やアイプラザ豊橋で、親子のふれあいを通して乳幼児期の家庭教育を学習する場を提供するとともに、仲間づくりを推進します。		
H28実施状況	開催会場を地区市民館やアイプラザ豊橋に加え、子育て支援の拠点である保育園、幼稚園で企画・運営した事業に開催を委託し、計27講座を開催した。		
H28事業費	2,031千円		
H29実施状況	開催会場を地区市民館やアイプラザ豊橋に加え、子育て支援の拠点である保育園、幼稚園で企画・運営した事業に開催を委託し、計27講座を開催した。		
H29事業費	1,902千円		
H30実施状況	開催会場を地区市民館やあいピアに加え、子育て支援の拠点である保育園、幼稚園で企画・運営した事業に開催を委託し、計39講座を開催した。		
H30事業費	2,005千円		
部局名	こども未来部	課名	こども未来政策課

事業名	パパママ子育て講座		
事業内容	家族全員での子育て、特に男性の育児参加を支援するため、子どもに対する様々なふれあい遊び等を通じた家庭教育やワークライフバランス(仕事と生活の調和)等に関する学習機会を提供します。		
H28実施状況	男性の育児参加を支援するため、親子の様々なふれあい遊びを通じた土日の連続講座とワークライフバランス講座との同時開催として、就園前の子どもと父親による体験型講座を合計で4講座開催した。		
H28事業費	190千円		
H29実施状況	男性の育児参加を支援するため、親子の様々なふれあい遊びを通しワークライフバランスの充実を図るための講座として、就園前の子どもと父親による体験型講座を合計で5講座開催した。		
H29事業費	124千円		
H30実施状況	男性の育児参加を支援するため、親子の様々なふれあい遊びを通しワークライフバランスの充実を図るための講座として、就園前の子どもと父親による体験型講座を合計で3講座開催した。		
H30事業費	90千円		
部局名	こども未来部	課名	こども未来政策課

事業名	つどいの広場		
事業内容	0～3歳までの乳幼児とその保護者が気軽に集う場を設け、育児に関する情報交換や仲間づくりを進めます。また、子育てに関する講習会を開催するなど、学びの機会も提供します。		
H28実施状況	つどいの広場を3カ所で実施し、地域の子育て支援を行った。		
H28事業費	10,378千円		
H29実施状況	つどいの広場を3カ所で実施し、地域の子育て支援を行った。		
H29事業費	10,604千円		
H30実施状況	つどいの広場を3カ所で実施し、地域の子育て支援を行った。		
H30事業費	10,565千円		
部局名	こども未来部	課名	こども未来政策課

事業名	つどいの広場		
事業内容	0～3歳までの乳幼児とその保護者が気軽に集う場を設け、育児に関する情報交換や仲間づくりを進めます。また、子育てに関する講習会を開催するなど、学びの機会も提供します。		
H28実施状況	交通児童館で実施。		
H28事業費	1,770千円		
H29実施状況	交通児童館で実施。		
H29事業費	1,801千円		
H30実施状況	交通児童館で実施。		
H30事業費	1,871千円		
部局名	こども未来部	課名	こども未来館

事業名	こども未来館子育てプラザの運営		
事業内容	0～3歳までの乳幼児とその保護者を対象に、遊びの場や子育て情報の提供及び仲間づくりの場として子育て家庭を応援します。また、本市の子育て支援の拠点として地域の子育て機関とネットワーク化を進めていきます。		
H28実施状況	夏企画や週替わりプログラムの充実、親子で参加できる講座の充実を図り来館者数が増加した。		
H28事業費	28,909千円		
H29実施状況	子育てプラザ企画コーナーで行うプログラム及び保護者向け子育て講座の充実を図った。		
H29事業費	28,237千円		
H30実施状況	安全に配慮し、親子が安心して遊べる場や子育て情報の提供ができた。年齢別交流会や多胎児の交流会を実施し、仲間づくりの機会となった。企画コーナーで行うプログラムの充実を図り、新規利用者やリピーターを確保できた。		
H30事業費	31,347千円		
部局名	こども未来部	課名	こども未来館

事業名	親支援プログラムの実施		
事業内容	子育てに不安を持つ保護者の不安感・負担感の軽減を図るため、市民協働で親支援プログラムを実施します。		
H28実施状況	平成28年10月21日から3回連続の講座を開催し、参加者の育児不安を和らげることができた。		
H28事業費	30千円		
H29実施状況	平成30年3月2日から3回連続の子育て講座を開催。参加者へのアンケートより、講座に参加することで育児不安の度合いが軽減したことが示された。		
H29事業費	30千円		
H30実施状況	臨床心理士による心理検査の実施後の助言などにより、保護者の持つ子育ての不安感の軽減を図った。保護者向け講座やペアレントトレーニングを実施した。		
H30事業費	—		
部局名	こども未来部	課名	こども若者総合相談支援センター

事業名	産前・産後サポート事業(参加型)		
事業内容	同じ悩みを持つ妊産婦に対して集団形式での相談対応や交流を促し、出産や育児に対する不安の軽減及び地域での孤立感の解消を図ります。専門職によるミニ講座も実施します。		
H28実施状況	若年妊産婦・35歳以上の産婦に相談会を実施 延べ146件		
H28事業費	110千円		
H29実施状況	若年妊産婦や高齢妊婦を対象として、計10回実施し延175人が参加した。		
H29事業費	145千円		
H30実施状況	若年妊産婦や高齢妊婦を対象として、計10回実施し延160人が参加した。		
H30事業費	140千円		
部局名	健康部	課名	こども保健課

事業名	離乳食講習会		
事業内容	乳児を持つ保護者等を対象に、基本的な離乳食の作り方、与え方について講習会を実施することで、生活習慣の基盤をつくることのできるよう支援します。		
H28実施状況	離乳食(初期講座)24回(中期講座) 12回		
H28事業費	156千円		
H29実施状況	離乳食(初期講座)24回(中期講座) 12回		
H29事業費	156千円		
H30実施状況	離乳食(初期講座)24回(中期講座) 24回		
H30事業費	144千円		
部局名	健康部	課名	こども保健課

事業名	家庭教育セミナー		
事業内容	地区市民館等で、家庭における教育力の向上を図るため、家庭教育に関する学習機会を提供します。		
H28実施状況	主に地区市民館において、小中学生の保護者を対象に子どもへのしつけ・家庭教育のあり方などを学ぶ連続講座「家庭教育講座」を3講座開催。また、小中学生の保護者または親子を対象に家庭教育について学ぶ講演会や親子での体験活動などの単発講座「家庭教育セミナー」を15講座開催、延べ479人参加。		
H28事業費	317千円		
H29実施状況	主に地区市民館において、小中学生の保護者または親子を対象に家庭教育について学ぶ講演会や親子での体験活動などの単発講座「家庭教育セミナー」を25講座開催、延べ566人参加。		
H29事業費	384千円		
H30実施状況	主に地区市民館において、小中学生の保護者または親子を対象に家庭教育について学ぶ講演会や親子での体験活動などの単発講座「家庭教育セミナー」を24講座開催。アイプラザ豊橋において、講義と同時に小学生が参加できるワークショップを開催する「子育てお悩み解決塾」を6講座開催。延べ735人参加。		
H30事業費	309千円		
部局名	教育部	課名	生涯学習課

事業名	子育て学習講座		
事業内容	小中学校の行事等にあわせて、保護者に子育てやしつけなどの家庭教育についての講演会や意見交換会などを開催し、学習の機会や情報を提供します。		
H28実施状況	児童生徒の保護者を対象に親の心得や子どもとの接し方などに関する講演を小学校52校中45校、中学校22校中3校で実施、延べ4,076人参加。		
H28事業費	332千円		
H29実施状況	児童生徒の保護者を対象に親の心得や子どもとの接し方などに関する講演を小学校52校中43校、中学校22校中3校で実施、延べ4,135人参加。		
H29事業費	370千円		
H30実施状況	児童生徒の保護者を対象に親の心得や子どもとの接し方などに関する講演を小学校52校中44校、中学校22校中2校で実施、延べ4,017人参加。		
H30事業費	280千円		
部局名	教育部	課名	生涯学習課

事業名	親子のふれあい、自然とのふれあい事業		
事業内容	少年自然の家や野外教育センターで「自然体験プログラム☆遊びイベント21」などを実施し、親子で体験活動ができる機会を提供します。		
H28実施状況	5歳児から中学生と保護者302家族975人に、自然の中でテント泊・野外炊事・創作活動を体験する事業を提供した。家族で自由にキャンプができるファミリーキャンプデーの開催日を増やした。また、出張講座として、豊橋まちなか歩行者天国、こども未来館主催事業にネイチャークラフトブースを出展し、広く市民へ体験活動を提供することができた。		
H28事業費	550千円		
H29実施状況	5歳児から中学生と保護者233家族745人に、自然の中でテント泊・野外炊事・創作活動を体験する事業を提供した。家族で自由にキャンプができるファミリーキャンプデーの開催日を増やした。また、出張講座として、豊橋まちなか歩行者天国、こども未来館主催事業にネイチャークラフトブースを出展し、広く市民へ体験活動を提供することができた。		
H29事業費	479千円		
H30実施状況	5歳児から中学生と保護者150家族442人に、自然の中でテント泊・野外炊事・創作活動を体験する事業を提供した。家族で自由にキャンプができるファミリーキャンプデーを開催した。また、出張講座として、豊橋まちなか歩行者天国、こども未来館主催事業、豊橋みなとフェスティバルにネイチャークラフトブースを出展し、延べ1,000人に自然とふれあう機会を提供することができた。		
H30事業費	483千円		
部局名	教育部	課名	生涯学習課

事業名	赤ちゃん広場		
事業内容	赤ちゃんと保護者を対象に、ボランティアによる絵本の紹介や読み聞かせ、手遊び、わらべうたなどを行い、絵本を介して親子がふれあう場を提供します。		
H28実施状況	毎月、中央図書館、大清水図書館で乳幼児と保護者を対象としたおはなし会を開催。参加者3,377人/36回		
H28事業費	—		
H29実施状況	毎月、中央図書館、大清水図書館で乳幼児と保護者を対象としたおはなし会を開催。参加者2,713人/35回		
H29事業費	—		
H30実施状況	毎月、中央図書館、向山図書館、大清水図書館で乳幼児と保護者を対象としたおはなし会を開催。参加者3,608人/66回		
H30事業費	—		
部局名	文化・スポーツ部	課名	図書館

事業名	おはなしのへや		
事業内容	中央図書館、地区校区市民館などで幼児、小学生と保護者を対象に、ボランティア等による絵本の読み聞かせ、紙芝居、手遊びなどを行い、絵本に親しむ機会を提供します。		
H28実施状況	図書館、市民館などで、幼児、小学生を対象としたボランティア等によるおはなし会を開催。 参加者7,878人/420回		
H28事業費	1千円		
H29実施状況	図書館、市民館などで、幼児、小学生を対象としたボランティア等によるおはなし会を開催。 参加者7,650人/412回		
H29事業費	1千円		
H30実施状況	図書館、市民館などで、幼児、小学生を対象としたボランティア等によるおはなし会を開催。 参加者7,313人/430回		
H30事業費	6千円		
部局名	文化・スポーツ部	課名	図書館

事業名	初めての絵本との出会い事業		
事業内容	4か月児健康診査時に、ボランティアによる絵本の紹介や読み聞かせ活動を行い、あわせて絵本1冊と絵本袋のプレゼントをすることで絵本を介して親子がふれあうひとときを持つきっかけをつくります。		
H28実施状況	こども保健課、ボランティアと連携し、絵本と絵本袋をプレゼントし、優良図書の紹介、赤ちゃん広場、図書館の案内を行った。 絵本配布率100%。7,148人/49回		
H28事業費	4,301千円		
H29実施状況	こども保健課、ボランティアと連携し、絵本と絵本袋をプレゼントし、優良図書の紹介、赤ちゃん広場、図書館の案内を行った。 絵本配布率100%。6,594人/48回		
H29事業費	4,157千円		
H30実施状況	こども保健課、ボランティアと連携し、絵本と絵本袋をプレゼントし、優良図書の紹介、赤ちゃん広場、図書館の案内を行った。 絵本配布率100%。6,528人/46回		
H30事業費	4,200千円		
部局名	文化・スポーツ部	課名	図書館

2 親になるための学び(第10条)

親になるための学びを支援する学習の方法の導入・普及、学校等における学びの機会の提供

事業名	児童・生徒に対する男女共同参画教育の推進		
事業内容	小・中・高等学校への出前講座を開催したり、男女共同参画について正しい知識を身につけるためのパンフレットを児童生徒及び保護者向けに配布したりするなどの啓発を行います。		
H28実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・10,000部作成し、市内の全小学校に配布。配布対象:市内の小学6年生全員 ・出前講座の実施 小学校5年生21名 ・デートDVに関する出前講座の実施 高校3校 		
H28事業費	26千円		
H29実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発パンフレットを市内の小学6年生全員に配布。 ・デートDVに関する出前講座の実施 高校1校 ・高校生を対象としたキャリアデザインワークショップを実施 		
H29事業費	421千円		
H30実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発パンフレットを市内の小学6年生と中学2年生全員に配布 ・高校生を対象としたキャリアデザインワークショップを実施 ・デートDVに関する出前講座の実施 高校2校 		
H30事業費	388千円		
部局名	市民協創部	課名	市民協働推進課

事業名	赤ちゃんふれあい体験		
事業内容	乳児とのふれあい体験や乳児の親の話を通して、命の大切さや将来親になるための意識を育みます。		
H28実施状況	小中学生に実施 市内5校の学校や地区市民館等で実施		
H28事業費	86千円		
H29実施状況	小中学生に実施 市内6校の学校や地区市民館等で実施		
H29事業費	87千円		
H30実施状況	小中学生に実施 市内10校の学校で実施		
H30事業費	203千円		
部局名	健康部	課名	こども保健課

事業名	学校保健連携事業		
事業内容	出前講座や学校保健委員会などの機会を捉え、学校と協働での健康づくりを進めていきます。		
H28実施状況	小中学校と連携 性や命、タバコや食に関する要望が高く継続的に実施		
H28事業費	157千円		
H29実施状況	小中高等学校と連携 性や命、タバコや食に関する要望が高く、市内40校で実施		
H29事業費	102千円		
H30実施状況	小中高等学校と連携 性や命、タバコや食に関する要望が高く、市内49校で実施		
H30事業費	104千円		
部局名	健康部	課名	こども保健課

事業名	女性の健康支援事業		
事業内容	将来的な妊娠・出産に関して正しく理解するために、高等学校・大学へ訪問事業を実施します。		
H28実施状況	高大学生に啓発を実施		
H28事業費	135千円		
H29実施状況	高大学生への訪問事業のほか、2校の大学祭で啓発を実施。延1,254人が参加した。		
H29事業費	96千円		
H30実施状況	企業研修での教育を開始し、健康経営分野との連携を実施。延2,215人が参加した。		
H30事業費	333千円		
部局名	健康部	課名	こども保健課

事業名	薬物乱用防止事業		
事業内容	危険ドラッグや麻薬等の薬物乱用による健康被害、交通事故等による二次的被害を未然に防止するため正しい知識の普及啓発に取り組みます。		
H28実施状況	薬物乱用防止に関する街頭啓発活動を3回実施。出前講座を小学校52校、中学校22校、高等学校3校、大学1校、その他5団体に実施。		
H28事業費	295千円		
H29実施状況	薬物乱用防止に関する街頭啓発活動を1回実施(他2回実施予定であったが悪天候のため中止)。出前講座を小学校51校、中学校21校、高等学校5校、大学1校、その他1団体に実施。		
H29事業費	361千円		
H30実施状況	薬物乱用防止に関する街頭啓発活動を3回実施。出前講座を小学校52校、中学校22校、高等学校5校、大学1校、その他1団体に実施。		
H30事業費	391千円		
部局名	健康部	課名	健康政策課

事業名	性と命に関する啓発活動		
事業内容	命の大切さや性に関して正しく理解するために、小・中学校を訪問する出前講座などを実施します。		
H28実施状況	命の大切さや性に関する講座を37校で実施した。		
H28事業費	—		
H29実施状況	命の大切さや性に関する講座を45校で実施した。		
H29事業費	—		
H30実施状況	命の大切さや性に関する講座を53校で実施した。		
H30事業費	—		
部局名	教育部	課名	学校教育課

事業名	中学生と幼児とのふれあい体験などの学習		
事業内容	思春期にある子どもが、幼稚園や保育園との交流を通して、自分を見つめ、親や周りの愛情を再確認する機会として体験学習を進めます。		
H28実施状況	平成28年度は、中学校12校で職場体験や保育実習を行い、保育士の仕事を体験する中で、親への感謝の気持ちを高めた。また、7校では文化祭、避難訓練、部活動等でも幼児との交流を深めている。		
H28事業費	10千円		
H29実施状況	平成29年度は、中学校16校で中学校で職場体験や保育実習を行い、保育士の仕事を体験する中で、親への感謝の気持ちを高めた。また、8校では文化祭、避難訓練、部活動等でも幼児との交流を深めている。		
H29事業費	10千円		
H30実施状況	平成30年度は、職場体験や家庭科の授業の中で幼稚園や保育園との交流を行った中学校が15校であった。また、避難訓練、合同運動会等の行事でも幼児との交流を深めている学校も4校あった。		
H30事業費	10千円		
部局名	教育部	課名	学校教育課

3 人材養成(第11条)

家庭教育の支援を行う人材の養成、資質の向上並びに家庭教育の支援を行う人材相互間の連携

事業名	子育て支援団体の育成		
事業内容	地域の子育て支援の担い手となる人材や団体を育成するための研修会や相談等を行います。		
H28実施状況	市民活動団体に対して、市民協働推進補助金の交付、市民活動プラザでの相談業務や情報提供、市民活動を盛り上げるイベントの開催、市民活動総合補償制度による支援などを行った。		
H28事業費	38,467千円		
H29実施状況	市民活動団体に対して、市民協働推進補助金の交付、市民活動プラザでの相談業務や情報提供、市民活動を盛り上げるイベントの開催、市民活動総合補償制度による支援などを行った。		
H29事業費	37,004千円		
H30実施状況	市民活動団体に対して、市民協働推進補助金の交付、市民活動プラザでの相談業務や情報提供、市民活動を盛り上げるイベントの開催、市民活動総合補償制度による支援などを行った。		
H30事業費	40,759千円		
部局名	市民協創部	課名	市民協働推進課

事業名	子育て支援団体の育成		
事業内容	地域の子育て支援の担い手となる人材や団体を育成するための研修会や相談等を行います。		
H28実施状況	ファミリー・サポート・センターの会員向けにフォローアップ講座を行った。また、平成27年度から援助会員及び両方会員向けのスキルアップ講座を実施し、さらなる資質向上に努めた。		
H28事業費	9,335千円		
H29実施状況	ファミリー・サポート・センターの会員向けにフォローアップ講座を行った。また、平成27年度から実施している援助会員及び両方会員向けのスキルアップ講座を実施し、さらなる資質向上に努めた。		
H29事業費	9,466千円		
H30実施状況	ファミリー・サポート・センターの会員向けにフォローアップ講座を行うとともに、援助会員及び両方会員向けのスキルアップ講座を実施し、さらなる資質向上に努めた。		
H30事業費	9,369千円		
部局名	こども未来部	課名	こども未来政策課

事業名	子育て支援団体の育成		
事業内容	地域の子育て支援の担い手となる人材や団体を育成するための研修会や相談等を行います。		
H28実施状況	子育てサポーター養成講座への参加を子育て支援団体からも受け入れた。		
H28事業費	55千円		
H29実施状況	担い手の育成のため、子育てサポーター養成講座を12回実施した。		
H29事業費	—		
H30実施状況	子育てサポーター養成講座への参加を子育て支援団体からも受け入れた。		
H30事業費	—		
部局名	こども未来部	課名	こども未来館

事業名	民生委員児童委員、主任児童委員の活動支援		
事業内容	地域において子育ての支援を行う民生委員児童委員、主任児童委員を対象に、子どもの見守りや相談等に関する研修会などを実施し、活動を支援します。		
H28実施状況	地区協議会に地区担当が参加したり、民生委員児童委員への研修を行うなど、活動支援を行った。		
H28事業費	28,971千円		
H29実施状況	地区協議会に地区担当が参加したり、民生委員児童委員への研修を行うなど、活動支援を行った。		
H29事業費	29,279千円		
H30実施状況	地区協議会に地区担当が参加したり、民生委員児童委員への研修を行うなど、活動支援を行った。		
H30事業費	29,366千円		
部局名	福祉部	課名	生活福祉課

事業名	民生委員児童委員、主任児童委員の活動支援		
事業内容	地域において子育ての支援を行う民生委員児童委員、主任児童委員を対象に、子どもの見守りや相談等に関する研修会などを実施し、活動を支援します。		
H28実施状況	主任児童委員研修会への参加を推進し、活動推進への支援を行った。		
H28事業費	28,079千円		
H29実施状況	主任児童委員研修会への参加を推進し、活動推進への支援を行った。		
H29事業費	69千円		
H30実施状況	主任児童委員研修会への参加を推進し、活動推進への支援を行った。		
H30事業費	63千円		
部局名	こども未来部	課名	こども未来政策課

事業名	民生委員児童委員、主任児童委員の活動支援		
事業内容	地域において子育ての支援を行う民生委員児童委員、主任児童委員を対象に、子どもの見守りや相談等に関する研修会などを実施し、活動を支援します。		
H28実施状況	地区協議会に地区担当が参加する、主任児童委員研修会を開催するなどの活動支援を行った。		
H28事業費	—		
H29実施状況	各地区の協議会に出席する、主任児童委員対象の研修会を開催するなどの支援を行った。		
H29事業費	—		
H30実施状況	地区協議会への出席、主任児童委員対象の研修会開催などの活動支援を行った。		
H30事業費	—		
部局名	こども未来部	課名	こども若者総合相談支援センター、関係課

事業名	子育てサポーターの養成		
事業内容	こども未来館及び各地域で開催する「ここにこサークル」で子育て支援を行うボランティアに対し各種養成講座を開催します。また、新たな参加者を募集するためPRを進めます。		
H28実施状況	養成講座・フォローアップ講座・交流会を同様に開催し資質の向上に努めた。子育てサポーターが高齢化するとともに徐々に減少してきているため、若い世代のサポーター発掘に努めた。		
H28事業費	—		
H29実施状況	養成講座・フォローアップ講座・交流会を同様に開催し資質の向上に努めた。交流会では、子育てサポーターが、互いのサークルの情報交換ができる時間を増やし活発に交流できるようにした。		
H29事業費	65千円		
H30実施状況	養成講座・フォローアップ講座・交流会を開催しボランティアの資質の向上を図るとともに新たな参加者を募集するためPRに努めた。		
H30事業費	—		
部局名	こども未来部	課名	こども未来館

事業名	青少年育成事業		
事業内容	不登校やひきこもりなどの青少年問題の防止や地域における青少年健全育成活動を支援します。		
H28実施状況	市内小中学校生徒指導担当者向けに研修会を実施し、子どもたちの生徒指導上の諸問題や喫緊の課題についてその対応について学習した。また、小学校、中学校それぞれで年間5回の情報交換会を開催し、児童生徒の問題行動やその指導の在り方について情報共有を図った。		
H28事業費	—		
H29実施状況	市内小中学校生徒指導担当者向けに研修会を実施し、子どもたちの生徒指導上の諸問題や喫緊の課題についてその対応について学習した。また、小学校、中学校それぞれで年間5回の情報交換会を開催し、児童生徒の問題行動やその指導の在り方について情報共有を図った。		
H29事業費	—		
H30実施状況	市内小中学校生徒指導担当者向けに研修会を実施し、子どもたちの生徒指導上の諸問題や喫緊の課題についてその対応について学習した。また、小学校、中学校それぞれで年間5回の情報交換会を開催し、児童生徒の問題行動やその指導の在り方について情報共有を図った。		
H30事業費	—		
部局名	教育部	課名	学校教育課

事業名	読み聞かせボランティアの養成		
事業内容	中央図書館、市民館などで子どもたちを対象に絵本の読み聞かせ、紙芝居、手遊びなどを通して本への興味を起こさせるためのボランティアを養成します。		
H28実施状況	読み聞かせボランティア育成講座(全6回)を開催した。受講者9人(内ボランティア参加者8人)		
H28事業費	65千円		
H29実施状況	中央図書館、市民館などで子どもたちを対象に絵本の読み聞かせ、紙芝居、手遊びなどを行う読み聞かせボランティア育成講座を開催した。		
H29事業費	65千円		
H30実施状況	中央図書館、市民館などで子どもたちを対象に絵本の読み聞かせ、紙芝居、手遊びなどを行う読み聞かせボランティア育成講座(全6回)を開催した。受講者8名(内ボランティア登録者6名)		
H30事業費	62千円		
部局名	文化・スポーツ部	課名	図書館

4 関係者の連携(第12条)

家庭、学校等、地域住民その他の関係者の連携した活動の促進

事業名	外国人児童サマースクール事業		
事業内容	外国人集住地域の外国人児童を対象に、学校、地域住民、保護者等が連携して夏休みに、日本語や学習の習得が進むよう支援を行います。		
H28実施状況	集住地域の小学校9校区で計64回実施		
H28事業費	168千円		
H29実施状況	集住地域の小学校9校区で計59回実施		
H29事業費	169千円		
H30実施状況	集住地域の小学校9校区で計59回実施		
H30事業費	141千円		
部局名	市民協創部	課名	多文化共生・国際課

事業名	学習教室ステップ(生活困窮世帯及び生活保護世帯への学習支援事業)		
事業内容	生活に困窮する世帯及び生活保護世帯の中学生、高校生を対象に、地元大学生の協力により学習支援を実施します。		
H28実施状況	延べ参加人数320人		
H28事業費	659千円		
H29実施状況	延べ参加人数613人		
H29事業費	1,077千円		
H30実施状況	延べ参加人数718人		
H30事業費	760千円		
部局名	福祉部	課名	生活福祉課

事業名	学習教室ステップ(ひとり親家庭への学習支援事業)		
事業内容	ひとり親家庭の中学生、高校生を対象に、地元大学生の協力により学習支援を実施します。		
H28実施状況	延べ参加人数213人		
H28事業費	288千円		
H29実施状況	延べ参加人数613人(再掲)		
H29事業費	363千円		
H30実施状況	延べ参加人数718人(再掲)		
H30事業費	771千円		
部局名	こども未来部	課名	こども家庭課

事業名	地域未来塾ステップ推進事業		
事業内容	学習が遅れがちな中学生、高校生を対象に、退職教員・地元大学生の協力により学習支援を実施し地域で子どもを育てる意識の醸成を図ります。		
H28実施状況	—		
H28事業費	—		
H29実施状況	開催数17回、延べ参加人数163人		
H29事業費	630千円		
H30実施状況	開催数22回、延べ参加人数184人		
H30事業費	549千円		
部局名	教育部	課名	生涯学習課

事業名	とよはし子育て応援フェス		
事業内容	妊婦から子ども、親・祖父母世代に対し、遊び・体験・学びを通して子育てについて考えるきっかけを提供するとともに、本市の子育て支援を周知、啓発します。また、子育て支援団体や子育て応援企業とともに開催することで、社会全体で子育てを盛り上げる機運の醸成につなげます。		
H30実施状況	11月4日(日)こども未来館において実施し、3600人の参加があった。企業、団体を併せ40のブース出展があり子育てに関わる方々が一日楽しめるイベントを開催した。		
H30事業費	184千円		
部局名	こども未来部	課名	こども未来政策課、関係課

事業名	まちの居場所づくり活性化施策の推進		
事業内容	地域の高齢者や子ども、子育て中の保護者などが気軽に集うことができる憩いの場「まちの居場所づくり」活動について、市民への情報提供や運営者交流会の開催などの活性化施策を推進します。		
H28実施状況	平成27年度に引続き、支え合いのある地域づくり懇談会で、地域の高齢者から子ども、子育て中の保護者などが気軽に足を運ぶことができる「まちの居場所」づくりを関係団体と話し合いをした。		
H28事業費	—		
H29実施状況	支え合いのある地域づくり懇談会で、地域の高齢者から子ども、子育て中の保護者などが気軽に足を運ぶことができる「まちの居場所」づくりを関係団体と話し合いをした。		
H29事業費	—		
H30実施状況	支え合いのある地域づくり懇談会で、地域の高齢者から子ども、子育て中の保護者などが気軽に足を運ぶことができる「まちの居場所」づくりを関係団体と話し合いをした。		
H30事業費	—		
部局名	こども未来部	課名	こども未来政策課、関係課

事業名	青少年育成事業		
事業内容	不登校やひきこもりなどの青少年問題の防止や地域における青少年健全育成活動を支援します。		
H28実施状況	青少年育成市民会議を中心とした街頭啓発を7月、12月に行い、青少年の非行被害防止の周知を行った。また、各小中学校区青少年育成会に補助金を交付し、地域の健全育成活動への支援を行った。		
H28事業費	2,777千円		
H29実施状況	青少年育成市民会議を中心とした街頭啓発を7月、12月に行い、青少年の非行被害防止の周知を行った。また、各小中学校区青少年育成会に補助金を交付し、地域の健全育成活動への支援を行った。		
H29事業費	2,814千円		
H30実施状況	青少年育成市民会議を中心とした街頭啓発を7月、12月に行い、青少年の非行被害防止の周知を行った。また、各小中学校区青少年育成会に補助金を交付し、地域の健全育成活動への支援を行った。		
H30事業費	2,784千円		
部局名	こども未来部	課名	こども未来政策課

事業名	ここにこサークル		
事業内容	乳幼児とその保護者を対象に、子育てサポーターの運営により地域に密着した子育て支援を行います。		
H28実施状況	富士見校区で新規にサークルを立ち上げ市内37カ所で実施できた。		
H28事業費	3,125千円		
H29実施状況	市内37カ所で実施できた。また、38カ所目の立ち上げに向けて準備を進めた。		
H29事業費	3,351千円		
H30実施状況	ここにこサークルを石巻校区で新規に立ち上げ市内38カ所(羽根井校区休館)で実施できた。		
H30事業費	3,117千円		
部局名	こども未来部	課名	こども未来館

(第12条)

事業名	子育て支援団体と連携した児童虐待防止事業や子育て支援事業の推進		
事業内容	児童虐待防止対策や子育て支援について、専門的な知識や経験を持つ子育て支援団体と連携し、よりきめ細やかな事業の推進を図ります。		
H28実施状況	民間団体によるホームスタート事業の活用や委託契約による支援業務など連携した対応を拡充した。		
H28事業費	—		
H29実施状況	相談支援団体との委託契約による連携した対応を継続し、民間団体のホームスタート事業の活用を支援の必要な家庭に案内している。		
H29事業費	—		
H30実施状況	相談支援団体との委託契約による連携した対応を継続するとともに新たにホームスタート事業についても民間団体と委託契約をし、連携を図った。		
H30事業費	—		
部局名	こども未来部	課名	こども若者総合相談支援センター

事業名	食育・食農教育の推進		
事業内容	学校給食等を通して地産地消など、食育・食農教育の大切さを普及していきます。		
H28実施状況	地元農畜産物体験学習事業において、対象品目を4品目4校に拡大し実施		
H28事業費	196千円		
H29実施状況	地元農畜産物体験学習事業において、4品目(キャベツ・柿・トマト・大葉)を4校で継続して実施		
H29事業費	186千円		
H30実施状況	地元農畜産物体験学習事業において、4品目(キャベツ・柿・トマト・大葉)を4校で継続して実施		
H30事業費	101千円		
部局名	教育部	課名	保健給食課

事業名	地域いきいき子育て促進事業		
事業内容	全小学校区で、地域のボランティア等の指導により、子どもに様々な遊びや学習を経験させ、地域ぐるみでの子育てを支援します。		
H28実施状況	各校区市民館(一部地区市民館)を中心に、主に地域の大人が講師となり、小学生を対象として本の読み聞かせや工作、伝統文化等の講座を実施。小学校区全52校区にて計739回の講座を開催、参加者22,131人(内、子どもの数18,152人)。		
H28事業費	2,736千円		
H29実施状況	各校区市民館(一部地区市民館)を中心に、主に地域の大人が講師となり、小学生を対象として本の読み聞かせや工作、伝統文化等の講座を実施。小学校区全52校区にて計751回の講座を開催、参加者24,165人(内、子どもの数21,333人)		
H29事業費	2,691千円		
H30実施状況	各校区市民館(一部地区市民館)を中心に、主に地域の大人が講師となり、小学生を対象として本の読み聞かせや工作、伝統文化等の講座を実施。小学校区全50校区にて計817回の講座を開催、参加者20,487人(内、子どもの数17,664人)※2校区はトヨッキースクールに移行。		
H30事業費	2,723千円		
部局名	教育部	課名	生涯学習課

事業名	トヨッキースクール推進事業		
事業内容	放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験活動などができるよう放課後児童クラブと連携した総合的な放課後対策として「トヨッキースクール」を開設し、地域ぐるみでの子育てを支援します。		
H28実施状況	—		
H28事業費	—		
H29実施状況	2小学校区にて計40回開催、延べ1,062人が参加し、地域ぐるみで子どもを育てる意識の醸成にも寄与した。		
H29事業費	527千円		
H30実施状況	5小学校区にて計53回開催し、延べ990人が参加。昨年度は直営で実施をしていたが、H30より各校区市民館運営委員会に委託をし、校区ごとに講座の運営を行った。その結果、地域が主体となり子どもを育てる環境整備の重要性を地域住民に周知した。		
H30事業費	441千円		
部局名	教育部	課名	生涯学習課、こども家庭課

事業名	PTA活動の推進		
事業内容	児童生徒の健全な育成を図るため、市内各地域のPTA活動が活発に行えるよう、各小中学校PTAの運営を支援し、相互の連絡、提携、協調を図ります。		
H28実施状況	豊橋市小中学校PTA連絡協議会が開催する事業(各小中学校PTA代表者が参加する代表者研修会、市内12ブロックのPTAが参加するブロック交流会、広報紙「PTAとよはし」の発行等)への指導・助言及び支援を行った。		
H28事業費	455千円		
H29実施状況	豊橋市小中学校PTA連絡協議会が開催する事業(各小中学校PTA代表者が参加する代表者研修会、市内12ブロックのPTAが参加するブロック交流会、広報紙「PTAとよはし」の発行等)への指導・助言及び支援を行った。		
H29事業費	455千円		
H30実施状況	豊橋市小中学校PTA連絡協議会が開催する事業(各小中学校PTA代表者が参加する代表者研修会、市内12ブロックのPTAが参加するブロック交流会、広報紙「PTAとよはし」の発行等)や、会則改正・単位PTAへの業務委任契約書に関する提案等への指導・助言及び支援を行った。		
H30事業費	400千円		
部局名	教育部	課名	生涯学習課

事業名	子ども会活動の推進		
事業内容	子どもたちが集団活動を通じて心身をきたえ、社会生活を営むための基本的マナーやルールを身につけるために、地域の育成者が行う子ども会活動を促進します。		
H28実施状況	豊橋市子ども会連絡協議会が実施する子ども会の育成者を対象としたセミナー、リーダーを対象とした研修会等について、その活動を支援した。		
H28事業費	3,063千円		
H29実施状況	豊橋市子ども会連絡協議会が実施する子ども会の育成者を対象としたセミナー、リーダーを対象とした研修会等について、その活動を支援した。		
H29事業費	2,892千円		
H30実施状況	豊橋市子ども会連絡協議会が実施する子ども会の育成者を対象としたセミナー、リーダーを対象とした研修会等について、その活動を支援した。		
H30事業費	2,816千円		
部局名	教育部	課名	生涯学習課

5 相談体制(第13条)

相談体制の整備及び充実、相談窓口の周知

事業名	外国人相談事業		
事業内容	ポルトガル語、英語、タガログ語などにより、子育て支援を始めとした市政全般、日常生活での問題などの相談事業を実施し、生活を支援します。		
H28実施状況	相談受付件数(総数):8,584件 内訳:外国相談員(3,193件)、交流員(60件)、タガログ語通訳(53件)、フロアーアシスタント(5,278件)		
H28事業費	7,872千円		
H29実施状況	相談受付件数(総数):9,074件 内訳:外国相談員(3,041件)、交流員(63件)、タガログ語通訳(91件)、フロアーアシスタント(5,879件)		
H29事業費	7,121千円		
H30実施状況	相談受付件数(総数):10,542件 内訳:外国相談員(3,740件)、交流員(111件)、タガログ語通訳(82件)、フロアーアシスタント(6,609件)		
H30事業費	7,284千円		
部局名	市民協創部	課名	多文化共生・国際課

事業名	海外協力交流研修員受入事業		
事業内容	ブラジルの教職員を研修生として受け入れ、ブラジル人児童・生徒に対する学習支援とその保護者への教育相談を行うとともに、日本の教育制度をブラジル本国に周知します。		
H28実施状況	ブラジル・パラナヴァイ市より教職員を研修員として1名受入れ、日本の教育制度の理解と来日している日系ブラジル人児童生徒とその保護者の教育相談を行った。受入期間:平成28年6月16日～11月14日		
H28事業費	2,641千円		
H29実施状況	ブラジル・パラナヴァイ市より教職員を研修員として1名受入れ、日本の教育制度の理解と来日している日系ブラジル人児童生徒とその保護者の教育相談を行った。受入期間:平成29年7月6日～11月17日		
H29事業費	2,517千円		
H30実施状況	ブラジル・パラナヴァイ市より教職員を研修員として1名受入れ、日本の教育制度の理解と来日している日系ブラジル人児童生徒とその保護者の教育相談を行った。受入期間:平成30年7月5日～11月15日		
H30事業費	2,896千円		
部局名	市民協創部	課名	多文化共生・国際課

事業名	障害者相談支援事業		
事業内容	障害のある方やその家族が地域で安心して生活を送るために、委託を受けた事業所が、生活全般に関わる相談や必要な情報の提供を行います。		
H28実施状況	精神科病院長期入院者・施設入所者が地域生活を始めるにあたり、生活体験の場を設けスムーズな地域移行ができるよう整備を行った。		
H28事業費	90,203千円		
H29実施状況	障害者の行動障害についての研修を相談支援事業所で実施し、障害のある方や家族の福祉相談体制の充実を行った。		
H29事業費	91,982千円		
H30実施状況	障害児者の権利擁護の研修や対応困難ケースの支援方針の検討を行い、福祉相談体制の充実を行った。		
H30事業費	96,063千円		
部局名	福祉部	課名	障害福祉課

事業名	発達障害児への支援		
事業内容	自閉症やアスペルガー症候群などの発達障害児の早期発見と相談、指導、専門機関への紹介など、適切な対応に努めるとともに、専門スタッフの養成や親への理解も進めます。		
H28実施状況	昨年に引き続き、相談支援専門員や障害児通所支援事業所職員に対し研修会の開催や、他機関の研修の周知を実施した。		
H28事業費	—		
H29実施状況	相談支援専門員や障害児通所支援事業所職員に対して、疾病の理解や個別事例検討等を実施しスキルアップや他機関の研修の周知を実施した。		
H29事業費	—		
H30実施状況	障害児通所支援事業所職員に対して、疾病の理解や個別支援の充実のため研修会を開催しスキルアップを実施した。		
H30事業費	—		
部局名	福祉部	課名	障害福祉課

事業名	発達障害児への支援		
事業内容	自閉症やアスペルガー症候群などの発達障害児の早期発見と相談、指導、専門機関への紹介など、適切な対応に努めるとともに、専門スタッフの養成や親への理解も進めます。		
H28実施状況	自閉症やアスペルガー症候群などの発達障害児の早期発見と相談、指導、専門機関への紹介など、適切な対応に努めるとともに、専門スタッフの養成や親への理解も進めた。		
H28事業費	131,084千円		
H29実施状況	医師等の専門スタッフによる診察、リハビリテーションを行った。また、発達に心配のある児童及びその親に対する育児支援、重症心身障害児(者)に対する療育・支援を行った。		
H29事業費	114,842千円		
H30実施状況	医師等の専門スタッフによる診察、リハビリテーションを行った。また、発達に心配のある児童及びその親に対する育児支援、重症心身障害児(者)に対する療育・支援を行った。		
H30事業費	138,142千円		
部局名	健康部	課名	こども発達センター

事業名	発達障害児への支援		
事業内容	自閉症やアスペルガー症候群などの発達障害児の早期発見と相談、指導、専門機関への紹介など、適切な対応に努めるとともに、専門スタッフの養成や親への理解も進めます。		
H28実施状況	発達障害児童生徒の相談、教育支援を行うとともに、発達障害児童生徒理解講座、特別支援コーディネーター研修を実施し、発達障害に対する理解を深めた。		
H28事業費	842千円		
H29実施状況	発達障害児童生徒の相談、教育支援を行うとともに、発達障害児童生徒理解講座、特別支援コーディネーター研修を実施し、発達障害に対する理解を深めた。		
H29事業費	800千円		
H30実施状況	発達障害児童生徒の相談、教育支援を行うとともに、発達障害児童生徒理解講座、特別支援コーディネーター研修を実施し、発達障害に対する理解を深めた。今年度は、研修会の時期を早め、各学校の運営に生かすようにした。		
H30事業費	662千円		
部局名	教育部	課名	学校教育課

事業名	思春期精神保健相談		
事業内容	登校しぶりや摂食障害などの思春期におけるこころの問題についての相談に応じます。		
H28実施状況	8回実施、利用者数 延20人		
H28事業費	355千円		
H29実施状況	実施回数 8回、利用者数 延23人		
H29事業費	355千円		
H30実施状況	実施回数 8回、利用者数 延22人		
H30事業費	355千円		
部局名	健康部	課名	健康増進課

事業名	乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問事業)		
事業内容	出産後の子育ての不安を軽減し、乳児家庭の孤立化を防止するため、生後4か月までの乳児のいる家庭を看護師等が家庭訪問します。また地域の相談先である民生委員児童委員、主任児童委員による家庭訪問も行います。		
H28実施状況	不安や負担感が高い出産後早期(2か月未満)に対応できるように看護師等の訪問を実施した。実施率(84.7%)		
H28事業費	10,075千円		
H29実施状況	不安や負担感が高い出産後早期(2か月未満)に対応できるように看護師等の訪問を2,200世帯実施した。		
H29事業費	10,230千円		
H30実施状況	不安や負担感が高い出産後早期(2か月未満)に対応できるように看護師等の訪問を2,147世帯実施した。		
H30事業費	10,553千円		
部局名	健康部	課名	こども保健課

事業名	乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問事業)		
事業内容	出産後の子育ての不安を軽減し、乳児家庭の孤立化を防止するため、生後4か月までの乳児のいる家庭を看護師等が家庭訪問します。また地域の相談先である民生委員児童委員、主任児童委員による家庭訪問も行います。		
H28実施状況	年間約2,000件以上の乳児家庭に民生・児童委員が訪問しており、子育て家庭と地域の繋がりが深まっている。		
H28事業費	320千円		
H29実施状況	民生・児童委員には年2,650件の家庭に訪問を依頼。地域と家庭とのつながりを持つ機会となる一方、行政では把握できなかった家庭の事情が把握できたケースもあった。		
H29事業費	400千円		
H30実施状況	民生・児童委員には年2,819件の家庭に訪問を依頼。年々、民生・児童委員への依頼件数は増加しており、地域と家庭とのつながりを持つ機会がより一層増している。		
H30事業費	480千円		
部局名	こども未来部	課名	こども若者総合相談支援センター

事業名	養育支援訪問事業		
事業内容	育児不安などを持つ養育者を対象に、保健師、助産師が家庭訪問により育児に関する専門的相談支援を行います。		
H28実施状況	育児不安や授乳指導等、個別に継続支援を行うことで、虐待予防をはかっている。(延べ世帯数 571世帯)		
H28事業費	7,499千円		
H29実施状況	育児不安や授乳指導等、個別に継続支援を行うことで、虐待予防をはかっている。(延べ世帯数 579世帯)		
H29事業費	7,630千円		
H30実施状況	育児不安や授乳指導等、個別に継続支援を行うことで、虐待予防をはかっている。(延べ世帯数 526世帯)		
H30事業費	7,498千円		
部局名	健康部	課名	こども保健課

事業名	母子保健電話相談		
事業内容	妊娠、出産、育児に関する母親等からの電話相談に応じ、悩みを持つ親の不安を和らげます。		
H28実施状況	妊娠や子育てに関する相談を継続的に実施した。		
H28事業費	—		
H29実施状況	妊娠や子育てに関する相談を継続的に実施した。		
H29事業費	—		
H30実施状況	妊娠や子育てに関する相談を継続的に実施した。		
H30事業費	—		
部局名	健康部	課名	こども保健課

事業名	利用者支援事業		
事業内容	就学前の子どもを持つ家庭向けの教育・保育事業や地域の子育て支援事業を含む妊娠・出産・子育てに関する情報提供や相談・助言を行います。		
H28実施状況	平成28年7月より総合相談窓口を開設し、妊娠届出時の面接(227件)や育児及び保育園等の利用相談(320件)を受けている。		
H28事業費	3,554千円		
H29実施状況	妊娠届出時の面接(541件)や育児及び保育園等の利用相談(710件)に対応した。		
H29事業費	8,016千円		
H30実施状況	妊娠・出産・子育て総合相談窓口での相談を650件、妊娠届出時の面接を551件実施した。また豊橋市で子育てをするための情報提供シートであるチャイルドサポートプランを10月から子育て支援センターと連携して開始した。		
H30事業費	9,407千円		
部局名	こども未来部	課名	こども未来館

事業名	利用者支援事業		
事業内容	就学前の子どもを持つ家庭向けの教育・保育事業や地域の子育て支援事業を含む妊娠・出産・子育てに関する情報提供や相談・助言を行います。		
H28実施状況	保育課を窓口として、保育に関する施設の紹介・相談等の窓口業務を実施した。		
H28事業費	—		
H29実施状況	保育課を窓口として、保育に関する施設の紹介・相談等の窓口業務を実施した。		
H29事業費	—		
H30実施状況	保育課を窓口として、保育に関する施設の紹介・相談等の窓口業務を実施した。		
H30事業費	—		
部局名	こども未来部	課名	保育課

事業名	利用者支援事業		
事業内容	妊娠中から切れ目ない子育て支援を実施するため、地域の子育て支援・医療機関との連携を行い、妊娠・出産・子育てに関する情報提供や相談・助言を行います。		
H28実施状況	平成28年7月より総合相談窓口を開設し、妊娠届時の面接(2,037件)や育児相談等(206件)を受けている。		
H28事業費	12,563千円		
H29実施状況	妊娠届出時の面接や育児相談等を随時受けている。延3,290件の支援を実施した。		
H29事業費	11,761千円		
H30実施状況	新たに転入した妊婦への全数面接を開始した。延3,492件の支援を実施した。		
H30事業費	7,565千円		
部局名	健康部	課名	こども保健課

事業名	外国人母子保健相談		
事業内容	妊産婦・乳幼児の育児に関する悩みについて、言葉の壁がないよう、通訳を配置し、個々に応じた支援を実施します。		
H28実施状況	家庭訪問・健診・電話等を含めて、外国人の相談の充実		
H28事業費	3,562千円		
H29実施状況	家庭訪問・健診・電話等を含めて、外国人の相談の充実		
H29事業費	2,452千円		
H30実施状況	家庭訪問・健診・電話等を含めて、外国人の相談の充実		
H30事業費	3,337千円		
部局名	健康部	課名	こども保健課

事業名	乳幼児健康診査		
事業内容	成長・発達の確認、疾病の早期発見とともに、育児の相談や指導を行います。		
H28実施状況	子育て支援をふまえた健診の充実 乳幼児健診受診率 96.5% 未受診者の把握や支援をした。		
H28事業費	14,535千円		
H29実施状況	子育て支援をふまえた健診の充実 乳幼児健診受診率96.7% 未受診者の把握や支援をした。		
H29事業費	14,276千円		
H30実施状況	子育て支援をふまえた健診の充実 乳幼児健診受診率96.5% 未受診者の把握や支援をした。		
H30事業費	14,106千円		
部局名	健康部	課名	こども保健課

事業名	産婦・新生児訪問指導		
事業内容	助産師が産後間もない家庭を訪問し、産後の健康管理や育児等について相談を行うことで、育児の不安軽減を図ります。		
H28実施状況	授乳指導等の希望者に対して産婦・新生児に助産師が訪問を実施。		
H28事業費	529千円		
H29実施状況	授乳指導等の希望者に対して産婦・新生児に助産師が訪問を実施。		
H29事業費	421千円		
H30実施状況	授乳指導等の希望者に対して産婦・新生児に助産師が訪問を実施。		
H30事業費	481千円		
部局名	健康部	課名	こども保健課

事業名	産前・産後サポート事業(パートナー型)		
事業内容	妊産婦の不安の軽減や孤立感の解消を目的に、自宅へ赴き個別での相談に対応しています。		
H28実施状況	—		
H28事業費	—		
H29実施状況	専任の助産師が延224人の個別支援を実施。		
H29事業費	195千円		
H30実施状況	助産師に追加して新たに専任の保健師を配置した。延474人の個別支援を実施。		
H30事業費	10,847千円		
部局名	健康部	課名	こども保健課

事業名	こども発達センター相談事業		
事業内容	子どもの発達や、子育ての不安等の悩みの相談や、保育園、幼稚園、学校などからの相談を受け付けます。また、他施設と連携しながら巡回相談や施設支援なども行います。		
H28実施状況	子どもの発達や、子育ての不安等の悩みの相談や、保育園、幼稚園、学校などからの相談を受け付けた。また、他施設と連携しながら巡回相談や施設支援なども行った。(相談件数:延2,238件)		
H28事業費	19,292千円		
H29実施状況	子どもの発達や、子育ての不安等の悩みの相談や、保育園、幼稚園、学校などからの相談を受け付けた。また、他施設と連携しながら巡回相談や施設支援なども行った。(相談件数:延1,558件)		
H29事業費	21,119千円		
H30実施状況	子どもの発達や、子育ての不安等の悩みの相談や、保育園、幼稚園、学校などからの相談を受け付けた。また、他施設と連携しながら巡回相談や施設支援なども行った。(相談件数:延1,710件)		
H30事業費	19,371千円		
部局名	健康部	課名	こども発達センター

事業名	子育て支援プラットフォーム事業		
事業内容	子育て支援の拠点施設である「こども未来館」をキーステーションとして、多様な子育て支援に関する情報の収集と発信、様々な子育て相談の総合相談窓口を設置するほか、各種講座の開催や子育て支援のための人材育成などを行います。		
H28実施状況	利用者が必要とする情報を見やすく使いやすいよう「育なび」の運営や子育て情報ハンドブック、情報紙「すくすく32号」を発行した。		
H28事業費	230千円		
H29実施状況	利用者が必要とする情報を見やすく使いやすいよう「育なび」の運営や子育て情報ハンドブック、情報紙すくすくを発行した。		
H29事業費	222千円		
H30実施状況	利用者が必要とする情報を見やすく使いやすいよう「育なび」の運営や子育て情報ハンドブックを発行した。		
H30事業費	299千円		
部局名	こども未来部	課名	こども未来政策課

事業名	子育て支援プラットフォーム事業		
事業内容	子育て支援の拠点施設である「こども未来館」をキーステーションとして、多様な子育て支援に関する情報の収集と発信、様々な子育て相談の総合相談窓口を設置するほか、各種講座の開催や子育て支援のための人材育成などを行います。		
H28実施状況	月1回の助産師ら専門職による相談を実施し、総合相談窓口を設置した。また各種講座の開催と子育て支援のためのボランティア養成講座を実施した。		
H28事業費	3,554千円		
H29実施状況	子育て支援の拠点施設として地域との連携強化(こども連絡相談会)及び子育てプラザの運営の充実を図った。		
H29事業費	28,237千円		
H30実施状況	地域の子育て支援関連施設と子ども相談連絡会を3回実施し、情報共有や連携体制を充実させた。また、子育てプラザ内の親子講座を33回実施し、参加者も増加した。		
H30事業費	33,613千円		
部局名	こども未来部	課名	こども未来館

事業名	子育て支援プラットフォーム事業		
事業内容	子育て支援の拠点施設である「こども未来館」をキーステーションとして、多様な子育て支援に関する情報の収集と発信、様々な子育て相談の総合相談窓口を設置するほか、各種講座の開催や子育て支援のための人材育成などを行います。		
H28実施状況	保育課を窓口として、保育に関する施設の紹介・相談等の窓口業務を実施した。		
H28事業費	—		
H29実施状況	こども未来館の総合相談窓口と連携し、保育に関する施設の紹介・相談等を実施した。		
H29事業費	—		
H30実施状況	こども未来館の総合相談窓口と連携し、保育に関する施設の紹介・相談等を実施した。		
H30事業費	—		
部局名	こども未来部	課名	保育課

事業名	家庭児童相談(ココエール)		
事業内容	家庭児童相談員が育児やしつけといった育成相談などについて、適切な指導、助言を行います。		
H28実施状況	家庭児童相談員が対応する相談件数は減少しているが、地区担当と同行するなどの活動は増えている。		
H28事業費	6,435千円		
H29実施状況	育児相談とは別に主に貧困家庭への対応をする相談員を配置し、生活に対する助言指導を行った。		
H29事業費	8,733千円		
H30実施状況	家庭児童相談員が対応する相談件数は増加している。学校との連携強化のために学校訪問も実施した。		
H30事業費	8,418千円		
部局名	こども未来部	課名	こども若者総合相談支援センター

事業名	子ども・若者総合相談(ココエール)		
事業内容	ニート、ひきこもり、不登校、非行、就労、貧困、発達障害など社会的困難を抱える子ども・若者に関する相談に応じます。		
H28実施状況	相談窓口における相談者数、延べ相談件数は減少したものの、民間支援団体への委託により、支援は継続している。		
H28事業費	15,258千円		
H29実施状況	こども若者総合相談支援センターへの移設・統合に伴い、相談者数延べ相談件数ともに増加。民間支援団体へ委託を継続し、長期的展望を視野に入れた支援をしている。		
H29事業費	17,745千円		
H30実施状況	委託先民間団体における相談者数560人、延べ相談件数5,769件とともに増加しており、関係機関と連携して支援を行った。		
H30事業費	18,235千円		
部局名	こども未来部	課名	こども若者総合相談支援センター

事業名	児童相談(ココエール)		
事業内容	家庭や関係機関から、家庭養育が困難な児童についての相談を受け、子どもや家庭にとって最も効果的な相談援助活動を行います。また、児童虐待の通告窓口としての対応も行います。		
H28実施状況	虐待相談を始め、児童相談全体の件数も増加しており、支援が長期化する相談も増えている。		
H28事業費	—		
H29実施状況	虐待相談を始め、児童相談全体の件数が増加。出産後の育児への支援体制として妊婦への関わり、家族への対応も増えている。		
H29事業費	—		
H30実施状況	臨床心理士による発達検査や箱庭あそびを通じて支援機能の強化を図った。児童相談1,068件、児童虐待通告238件とともに増加している。		
H30事業費	—		
部局名	こども未来部	課名	こども若者総合相談支援センター

事業名	地域子育て支援センター事業		
事業内容	地域における子育て支援の拠点として保育園等を活用し、子育ての相談や育児講座の開催、子育てサークルの育成・支援を行うとともに、保護者同士の交流の場を提供します。		
H28実施状況	保育施設4か所で実施。		
H28事業費	29,190千円		
H29実施状況	保育施設5か所で実施。		
H29事業費	41,212千円		
H30実施状況	保育施設5か所で実施。		
H30事業費	40,166千円		
部局名	こども未来部	課名	保育課

事業名	教育相談		
事業内容	専任の相談員が、子どもや保護者、教員からのいじめや不登校、軽度発達障害など様々な悩みや問題の相談に対応します。また、心理カウンセラーが児童生徒の問題行動等についてカウンセリングを実施し、問題解決への手助けを行い、子ども自身が相談してみようと思える相談活動を推進します。		
H28実施状況	教育相談員や臨床心理士が、5,188件の学校訪問や電話相談等を行った。にじの子相談室において、教育相談を受けるだけでなく、学校へも出向き、児童生徒への支援方法について、保護者・教員の相談に対応した。		
H28事業費	37,335千円		
H29実施状況	教育相談員や臨床心理士が、5,920件の学校訪問や電話相談等を行った。にじの子相談室において、教育相談を受けるだけでなく、学校へも出向き、児童生徒への支援方法について、保護者・教員の相談に対応した。		
H29事業費	37,221千円		
H30実施状況	教育相談員や臨床心理士が、5,536件の学校訪問や電話相談等を行った。にじの子相談室において、教育相談を受けるだけでなく、学校へも出向き、児童生徒への支援方法について、保護者・教員の相談に対応した。		
H30事業費	42,370千円		
部局名	教育部	課名	学校教育課

事業名	スクールソーシャルワーカーの配置		
事業内容	スクールソーシャルワーカーを教育会館に配置し、いじめや不登校、児童虐待などの問題について、子どもの置かれた環境への働きかけや、関係機関との連携・調整、学校内チーム体制の構築・支援や保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供などを行います。		
H28実施状況	小学校1校,中学校2校を訪問し,不登校児童生徒への支援、生活サポート体制への指導・助言を行った。教育分野に関する知識に加えて社会福祉等の専門的知識・技術を用いて支援を行う教育支援コーディネーターによる相談を行い、より充実した相談体制となった。		
H28事業費	3,396千円		
H29実施状況	小学校1校,中学校3校を訪問し,不登校児童生徒への支援、生活サポート体制への指導・助言を行った。また、学校からの要請により、それ以外の学校にも支援に出向いた。社会福祉等の専門的知識・技術を用いて学校、家庭と関係機関をつなげ、問題解決に向けた支援を行うことができた。		
H29事業費	3,732千円		
H30実施状況	スクールソーシャルワーカー3名を配置。小学校4校、中学校5校を訪問し,不登校児童生徒への支援、生活サポート体制への指導・助言を行った。また、学校からの要請により、それ以外の学校にも支援に出向いた。社会福祉等の専門的知識・技術を用いて学校、家庭と関係機関をつなげ、問題解決に向けた支援を行うことができた。		
H30事業費	10,424千円		
部局名	教育部	課名	学校教育課

事業名	新入学児童学級対応等支援事業		
事業内容	新入学児童学級対応等支援員を配置し、小学1年生と発達障害のある児童・生徒へきめ細かな指導を進めます。		
H28実施状況	新入学児童学級対応等支援員として、新入学児童対応に16名、発達障害児童対応に46名、養護教諭支援員を1名、合計63名を対象校に配置をした。		
H28事業費	98,600千円		
H29実施状況	新入学児童学級対応等支援員として、新入学児童対応に22名、発達障害児童対応に41名、合計63名を対象校に配置をした。		
H29事業費	98,375千円		
H30実施状況	新入学児童学級対応等支援員として、新入学児童対応に20名、発達障害児童対応に43名、合計63名を対象校に配置をした。		
H30事業費	95,694千円		
部局名	教育部	課名	学校教育課

事業名	外国人児童・生徒相談コーナーの運営		
事業内容	外国人児童生徒相談コーディネーターが、問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけや関係機関とのネットワークの構築・連携・調整を行います。また、外国人児童生徒及び保護者を対象とした教育相談活動や、学校における外国人児童生徒への指導を支援するための教材を整備します。		
H28実施状況	保護者相談が766件、学校や団体の相談が1002件あった		
H28事業費	—(「外国人児童生徒教育相談」へ併せて掲載)		
H29実施状況	保護者相談が884件、学校や団体の相談が603件あった		
H29事業費	—(「外国人児童生徒教育相談」へ併せて掲載)		
H30実施状況	保護者相談が1125件、学校や団体の相談が714件あった		
H30事業費	—(「外国人児童生徒教育相談」へ併せて掲載)		
部局名	教育部	課名	学校教育課

事業名	外国人児童生徒教育相談		
事業内容	外国人児童生徒が多く在籍する学校に、教育相談員を配置したり巡回したりすることで、初期適応指導及び日本語指導の補助を行い、外国人児童・生徒や保護者が生活しやすいよう支援します。		
H28実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員やスクールアシスタントが、29小学校、17中学校の約1,250人の日本語指導が必要な児童生徒に対して支援を行った。 ・104人の来日間もない外国人児童生徒へ初期適応指導として登録バイリンガルを派遣した。 ・初期適応指導や外国人保護者対応として、登録バイリンガルを1,904時間派遣した。 		
H28事業費	70,818千円		
H29実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員やスクールアシスタントが、31小学校、16中学校の1,370人の日本語指導が必要な児童生徒に対して支援を行った。 ・61人の来日間もない外国人児童生徒へ初期適応指導として登録バイリンガルを派遣した。 ・初期適応指導や外国人保護者対応として、登録バイリンガルを2,213.5時間派遣した。 		
H29事業費	72,240千円		
H30実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員やスクールアシスタントが、38小学校、19中学校の1,587人の日本語指導が必要な児童生徒に対して支援を行った。 ・59人の来日間もない外国人児童生徒へ初期適応指導として登録バイリンガルを派遣した。 ・初期適応指導や外国人保護者対応として、登録バイリンガルを2,122時間派遣した。 		
H30事業費	78,060千円		
部局名	教育部	課名	学校教育課

事業名	小・中学校不登校対策支援事業		
事業内容	生活サポート主任の授業軽減のために非常勤講師を配置し、校内適応指導教室での支援を充実させるとともに、組織的な不登校対策を進めます。		
H28実施状況	中学校7校、小学校5校の12校に非常勤講師を配置し、校内適応指導教室での支援を充実させるとともに、校内の生活サポート体制の充実に努めた。		
H28事業費	20,666千円		
H29実施状況	中学校9校、小学校3校の12校に非常勤講師を配置し、校内適応指導教室での支援を充実させるとともに、校内の生活サポート体制の充実に努めた。		
H29事業費	20,648千円		
H30実施状況	中学校4校、小学校8校の12校に非常勤講師を配置し、校内適応指導教室での支援を充実させるとともに、校内の生活サポート体制の充実に努めた。		
H30事業費	21,020千円		
部局名	教育部	課名	学校教育課

6 広報・啓発(第14条)

家庭教育に関する情報の収集・整理・分析、家庭の役割等の啓発、社会的気運の醸成

事業名	労働条件に関する制度等の啓発		
事業内容	市民や企業に対し、子育てをしながら働きやすい労働条件に関する法制度等について啓発を行い、労働条件の向上を図ります。		
H28実施状況	セミナーや講座を通して啓発を行った。		
H28事業費	—		
H29実施状況	セミナーや講座を通して啓発を行った。		
H29事業費	—		
H30実施状況	セミナーや講座を通して啓発を行った。		
H30事業費	—		
部局名	市民協創部	課名	市民協働推進課

事業名	労働条件に関する制度等の啓発		
事業内容	市民や企業に対し、子育てをしながら働きやすい労働条件に関する法制度等について啓発を行い、労働条件の向上を図ります。		
H28実施状況	企業向けイクボスセミナーの開催や啓発パンフレットの配布を行った。		
H28事業費	—		
H29実施状況	企業向けイクボスセミナーの開催や啓発パンフレットの配布を行った。		
H29事業費	—		
H30実施状況	企業向けイクボスセミナーの開催や啓発パンフレットの配布を行った。		
H30事業費	—		
部局名	こども未来部	課名	こども未来政策課

事業名	労働条件に関する制度等の啓発		
事業内容	市民や企業に対し、子育てをしながら働きやすい労働条件に関する法制度等について啓発を行い、労働条件の向上を図ります。		
H28実施状況	広報とよはし、商工会議所メールマガジン、市ホームページを通じて各種労働条件に関する制度周知を図った。		
H28事業費	—		
H29実施状況	広報とよはし、商工会議所メールマガジン、市ホームページを通じて各種労働条件に関する制度周知を図った。		
H29事業費	—		
H30実施状況	広報とよはし、商工会議所メールマガジン、市ホームページを通じて各種労働条件に関する制度周知を図った。		
H30事業費	—		
部局名	産業部	課名	商工業振興課

事業名	両立支援を充実させるための各種制度の周知		
事業内容	企業に対し、仕事と家庭の両立支援を充実させるため、労働環境改善に向けた各種制度の周知を図ります。		
H28実施状況	パンフレット「仕事と生活の調和で目指す 活力ある企業へ」を作成し、豊橋商工会議所を通じて市内の事業所(6,000か所)へ配布した。		
H28事業費	144千円		
H29実施状況	出前講座を通して啓発を行った。		
H29事業費	—		
H30実施状況	全戸配布の男女共同参画情報紙「花づな」やセミナー・講座を通して育児休業、介護休業制度等の啓発を行った。		
H30事業費	565千円		
部局名	市民協創部	課名	市民協働推進課

事業名	両立支援を充実させるための各種制度の周知		
事業内容	企業に対し、仕事と家庭の両立支援を充実させるため、労働環境改善に向けた各種制度の周知を図ります。		
H28実施状況	企業向けイクボスセミナーの開催や啓発パンフレットの配布を行った。		
H28事業費	—		
H29実施状況	企業向けイクボスセミナーの開催や啓発パンフレットの配布を行った。		
H29事業費	—		
H30実施状況	企業向けイクボスセミナーの開催や啓発パンフレットの配布を行った。		
H30事業費	—		
部局名	こども未来部	課名	こども未来政策課

事業名	両立支援を充実させるための各種制度の周知		
事業内容	企業に対し、仕事と家庭の両立支援を充実させるため、労働環境改善に向けた各種制度の周知を図ります。		
H28実施状況	ホームページ上でファミリーフレンドリー企業、子育て応援企業の登録を促した。		
H28事業費	—		
H29実施状況	ホームページ上でファミリーフレンドリー企業、子育て応援企業の登録を促した。		
H29事業費	—		
H30実施状況	ホームページ上でファミリーフレンドリー企業、子育て応援企業の登録を促した。		
H30事業費	—		
部局名	産業部	課名	商工業振興課

事業名	家庭生活における男女共同参画に関する意識啓発		
事業内容	男女共同参画社会を実現するため、市民向け講座等の実施や啓発紙の発行等情報提供を行うことで、市民一人ひとりの家庭生活における男女共同参画意識を高めていきます。		
H28実施状況	ライフアップセミナーの開催 ・「夫婦で協力！豊橋産大豆を使った味噌づくり教室」 参加者 26組		
H28事業費	44千円		
H29実施状況	ライフアップセミナーの開催 ・「夫婦で協力！豊橋産大豆を使った味噌づくり教室」 参加者 26組		
H29事業費	44千円		
H30実施状況	ライフアップセミナーの開催 ・「パートナーと協力！豊橋産大豆を使った味噌づくり教室」 参加者 24組		
H30事業費	44千円		
部局名	市民協創部	課名	市民協働推進課

事業名	ワーク・ライフ・バランスの推進		
事業内容	仕事と子育てが両立できるよう講演会や交流会を実施し、子育ての大切さを啓発します。また、企業内においてワーク・ライフ・バランスや家庭教育など学習機会を提供します。		
H28実施状況	・11/16県内一斉ノー残業デー街頭啓発に参加。 ・パンフレット「仕事と生活の調和で目指す 活力ある企業へ」を作成し、豊橋商工会議所を通じて市内の事業所(6,000か所)へ配布した。(再掲)		
H28事業費	144千円(再掲)		
H29実施状況	11/15県内一斉ノー残業デー街頭啓発に参加		
H29事業費	—		
H30実施状況	・県内一斉ノー残業デー街頭啓発に参加 ・全戸配布の男女共同参画情報紙「花づな」にてワーク・ライフ・バランスの啓発を行った。		
H30事業費	565千円		
部局名	市民協創部	課名	市民協働推進課

事業名	ワーク・ライフ・バランスの推進		
事業内容	仕事と子育てが両立できるよう講演会や交流会を実施し、子育ての大切さを啓発します。また、企業内においてワーク・ライフ・バランスや家庭教育など学習機会を提供します。		
H28実施状況	パパママ子育て講座との同時開催として、就園前の子どもと父親による体験型講座を開催した。(再掲)		
H28事業費	190千円(再掲)		
H29実施状況	パパママ子育て講座で、就園前の子どもと父親による体験型講座を開催した。(再掲)		
H29事業費	124千円(再掲)		
H30実施状況	県と共催でイクメンキュレーター養成講座を開催し、父親の子育てへの参画のきっかけをつくる人材を養成するとともに、パパママ子育て講座で就園前の子どもと父親による体験型講座を開催した。(再掲)		
H30事業費	90千円		
部局名	こども未来部	課名	こども未来政策課

事業名	豊橋子育て支援情報ポータルサイト「育なび」の運営		
事業内容	子育て支援情報ポータルサイト「育なび」により、多岐にわたる子育て支援情報を一元的に集約し、子育て家庭に分かりやすく情報提供を行います。		
H28実施状況	利用者が必要とする情報を見やすく使いやすいよう、「育なび」の運営を行った。		
H28事業費	11千円		
H29実施状況	利用者が必要とする情報を見やすく使いやすいよう、「育なび」の運営を行った。「母子健康手帳アプリ」を活用し「育なびレター」の配信を開始した。		
H29事業費	11千円		
H30実施状況	利用者が必要とする情報を見やすく使いやすいよう、「育なび」の運営を行った。「母子健康手帳アプリ」を活用し「育なびレター」の配信を開始した。		
H30事業費	260千円		
部局名	こども未来部	課名	こども未来政策課

事業名	子育て情報紙の発行		
事業内容	子育て情報紙「子育て情報ハンドブック」、「すくすく」を作成し、「こんにちは赤ちゃん訪問事業」の際や子ども関連の窓口などで配布します。また、ホームページ上でも情報を提供します。		
H28実施状況	・平成28年より広告入り全面カラーのハンドブックを作成した。 ・平成28年12月に相談ができる施設特集として「すくすく32号」を発行した。		
H28事業費	230千円		
H29実施状況	・広告入り全面カラーのハンドブックを作成した。 ・一時預かりや就園のための情報をまとめた冊子「すくすく」を発行した。		
H29事業費	222千円		
H30実施状況	広告入り全面カラーのハンドブックを作成した。		
H30事業費	—		
部局名	こども未来部	課名	こども未来政策課

事業名	明るい家庭づくり推進大会		
事業内容	明るい家庭づくりに関する作文と壁新聞を募集。優秀作品の表彰などを行う大会を開催し、明るい家庭づくりの啓発活動を行います。		
H28実施状況	平成29年2月4日(土)に明るい家庭づくり推進大会を開催し、優秀作品の表彰や作文の発表、壁新聞の掲示を行い、「家庭の日」の推進を行った。		
H28事業費	191千円		
H29実施状況	平成30年2月4日(日)に明るい家庭づくり推進大会を開催し、優秀作品の表彰や作文の発表、壁新聞の掲示を行い、「家庭の日」の推進を行った。		
H29事業費	205千円		
H30実施状況	平成31年2月10日(日)に明るい家庭づくり推進大会を開催し、優秀作品の表彰や作文の発表、壁新聞の掲示を行い、「家庭の日」の推進を行った。		
H30事業費	163千円		
部局名	こども未来部	課名	こども未来政策課

事業名	青少年だよりの発行		
事業内容	小中学生向けににわかりやすく、夢のある作品や家庭の話題づくりに役立つ情報を掲載した「青少年だより」を発行します。		
H28実施状況	「家庭の日」推進強調月間である2月に、「明るい家庭づくり推進大会」で優秀賞を受賞した作文、壁新聞や豊橋出身で活躍している先輩へのインタビューを掲載した青少年だより「ちぎりの子ども」を発行した。		
H28事業費	520千円		
H29実施状況	「家庭の日」推進強調月間である2月に、「明るい家庭づくり推進大会」で優秀賞を受賞した作文、壁新聞や豊橋出身で活躍している先輩へのインタビューを掲載した青少年だより「ちぎりの子ども」を発行した。		
H29事業費	517千円		
H30実施状況	「家庭の日」推進強調月間である2月に、「明るい家庭づくり推進大会」で優秀賞を受賞した作文、壁新聞や豊橋出身で活躍している先輩へのインタビューを掲載した青少年だより「ちぎりの子ども」を発行した。		
H30事業費	462千円		
部局名	こども未来部	課名	こども未来政策課

事業名	外国語版子育て情報ハンドブックの発行		
事業内容	外国人の保護者に子育て情報を提供できるよう、子育て支援事業をとりまとめた情報冊子を外国語で作成します。		
H28実施状況	外国語版子育て情報ハンドブックとして、ポルトガル語版と英語版を作成した。		
H28事業費	3千円		
H29実施状況	外国語版子育て情報ハンドブックとして、ポルトガル語版と英語版を配布した。		
H29事業費	—		
H30実施状況	ポータルサイト育なびの多言語翻訳機能の利用について、3か国語で案内するチラシを作成し、配布した。		
H30事業費	—		
部局名	こども未来部	課名	こども未来政策課

事業名	はぐみんデーの周知		
事業内容	愛知県が、毎月19日を子育て応援の日「はぐみんデー」としていることをPRし、家庭、地域、職場で子育てについて考えるきっかけづくりを行います。		
H28実施状況	市内各施設にリーフレットを置き、市民への周知啓発を行った。		
H28事業費	—		
H29実施状況	市内各施設にリーフレットを置き、市民への周知啓発を行った。		
H29事業費	—		
H30実施状況	市内各施設にリーフレットを置き、市民への周知啓発を行った。		
H30事業費	—		
部局名	こども未来部	課名	こども未来政策課

事業名	子育て応援企業の認定・表彰		
事業内容	市民や従業員に対する子育て支援の取り組みを積極的に進めている企業を「子育て応援企業」として認定・公表することにより、企業の子育て支援施策を推進します。また、認定企業のうち、特に優れた活動をしている企業を表彰します。		
H28実施状況	平成28年10、11月を制度周知及び募集期間とし、15社(22事業所)より応募があり、そのすべてを子育て応援企業として平成29年2月に認定した。そのうち、最優秀賞として(株)サーラコーポレーション及び(株)LE-PLA BEAUを表彰した。		
H28事業費	156千円		
H29実施状況	平成29年9、10月を制度周知及び募集期間とし、61社(129事業所)より応募があり、そのすべてを子育て応援企業として平成30年2月に認定した。そのうち、最優秀賞として東三河ヤクルト販売(株)を表彰した。		
H29事業費	203千円		
H30実施状況	子育て応援企業の認定・更新を行い、認定数は合計123社(277事業所)となった。子育て応援企業の取組の普及拡大のため、子育て応援フェスを協働開催し、取り組み内容の周知に努めた。		
H30事業費	165千円		
部局名	こども未来部	課名	こども未来政策課

事業名	子育て支援団体に関する情報提供		
事業内容	市内の子育て支援団体の情報を集約し、子育て家庭に情報提供を行います。		
H28実施状況	平成28年6月に広告入り子育て情報ハンドブックを子育て団体と協働して作成し、発行した。		
H28事業費	—		
H29実施状況	平成29年6月に広告入り子育て情報ハンドブックを子育て団体と協働して作成し、発行した。		
H29事業費	3千円		
H30実施状況	平成30年6月に広告入り子育て情報ハンドブックを子育て団体と協働して作成し、発行した。		
H30事業費	6千円		
部局名	こども未来部	課名	こども未来政策課

事業名	子育て支援団体に関する情報提供		
事業内容	市内の子育て支援団体の情報を集約し、子育て家庭に情報提供を行います。		
H28実施状況	子育てプラザでの相談や情報コーナーで子育て支援団体に関する情報を提供した。		
H28事業費	—		
H29実施状況	子育てプラザ内の情報コーナー等で子育て支援団体に関する情報の提供を行った。		
H29事業費	—		
H30実施状況	子育てプラザでの相談や情報コーナーで子育て支援団体に関する情報を提供した。総合相談窓口の情報コーナーを、座ってゆったりと閲覧できるように見直しをした。		
H30事業費	—		
部局名	こども未来部	課名	こども未来館

事業名	生涯学習情報紙「glad！（グラッド）」の発行		
事業内容	生涯学習情報紙を発行し、家庭教育や子育て支援に関する講座等の情報を提供します。		
H28実施状況	生涯学習情報紙を前期（4月）と後期（9月）に各10,000部発行し、市民館等の公共施設にて配布した。		
H28事業費	432千円		
H29実施状況	生涯学習情報紙を前期（4月）と後期（10月）に各10,000部発行し、市民館等の公共施設にて配布した。		
H29事業費	460千円		
H30実施状況	生涯学習情報紙を前期（4月）と後期（10月）に各10,000部発行し、市民館等の公共施設にて配布した。		
H30事業費	404千円		
部局名	教育部	課名	生涯学習課

事業名	家庭教育推進協議会		
事業内容	東三河の家庭教育支援に携わる関係者が一堂に会し、情報交換・研究協議を行い、家庭教育の重要性と子育ての社会化を啓発します。		
H28実施状況	東三河地区家庭教育推進運営協議会に属し、県及び東三河各市町と連絡協議を図りながら、「子育て支援を考える交流会」と「家庭教育を考える学習会」を開催した。		
H28事業費	—		
H29実施状況	東三河地区家庭教育推進運営協議会に属し、県及び東三河各市町と連絡協議を図りながら、「子育て支援を考える交流会」と「家庭教育を考える学習会」を開催した。		
H29事業費	—		
H30実施状況	子育て家庭や家庭教育支援の関係者が一堂に会し、優良家庭教育推進組織の顕彰、グループ協議を通じて意見・情報交流等を行う「家庭教育を考える会」を開催した。		
H30事業費	—		
部局名	教育部	課名	生涯学習課

事業名	家庭教育支援チーム登録制度の周知		
事業内容	文部科学省の「家庭教育支援チーム」登録制度の周知及び登録希望団体への支援		
H28実施状況	市ホームページで周知し、2団体が登録		
H28事業費	—		
H29実施状況	市ホームページで周知し、2団体が登録		
H29事業費	—		
H30実施状況	市ホームページで周知し、2団体が登録		
H30事業費	—		
部局名	教育部	課名	生涯学習課

新規・拡充事業 Close Up

家庭状況の多様性に配慮し、新たな事業実施や事業の拡充に取り組みました。

第10条

女性の健康支援事業（こども保健課）

8 ページ



高等学校・大学へ訪問し将来的な妊娠や出産に関しての啓発活動を行いました。

新たに企業研修での教育・啓発を開始し、健康経営分野と連携した事業の実施により、働く女性等多くの方の参加を得られました。

第12条

とよはし子育て応援フェス（こども未来政策課）

15 ページ



遊び・体験・学びを通し、社会全体で子育てを応援する機運を醸成するイベント「とよはし子育て応援フェス」を初めて開催しました。

子育て応援企業や子育て支援団体等が体験ブースや子育てお役立ち講座、ステージイベント等を実施し、多くの方が来館されました。

トヨッキースクール推進事業（生涯学習課）

18 ページ



小学生を対象に、放課後や土日に市民館や小学校を会場として、ものづくり・音楽・運動など、様々な体験ができる講座を開催しました。

講座のコーディネーターや講師に地域人材を活用し、市民館・学校・児童クラブが連携して実施することで、子どもを地域ぐるみで育てる風土を醸成し、地域の宝である子どもたちの健やかな成長に資する事業です。

平成29年度、植田・大清水校区でスタート。平成30年度は5校区へ拡大し、今後も随時拡大していく予定です。

第13条

利用者支援事業（こども未来館）

24ページ



こども未来館や各地域子育て支援センターで、子どもの成長に合わせた子育て支援サービスの情報提供をするチャイルドサポートプラン説明会を開始しました。情報提供と合わせて、育児相談、赤ちゃんとのふれあい遊びなども行い、子育て支援のさらなる充実を推進しました。

産前・産後サポート事業（パートナー型）（こども保健課）

26ページ



妊産婦の不安の軽減や孤立感の解消を目的に、助産師や保健師が自宅へ赴き、産後のサポート体制の確認、赤ちゃんの抱き方・おむつ交換・沐浴の手技の確認、育児情報の提供など、個別での相談に応じました。

スクールソーシャルワーカーの配置（学校教育課）

30ページ



スクールソーシャルワーカーを3名配置しました。小・中学校への訪問や不登校児童生徒への面談など、専門知識・技術を用いて学校・家庭と関係機関をつなぎ、問題解決に向けた支援を行いました。学校や関係機関でチームを組み、子どもの生活環境を整え、状況が好転した事案が出ています。

第14条

ワーク・ライフ・バランスの推進（市民協働推進課）

35ページ



全戸配布の男女共同参画情報紙「花づな」にてワーク・ライフ・バランスの特集を掲載しました。育児休業制度・介護休業制度の紹介等、ワーク・ライフ・バランスを社会全体で実現していくための周知・啓発を行いました。

豊橋子育て支援情報ポータルサイト「育なび」の運営（こども未来政策課）

36ページ



子育て支援情報を一元的に集約し情報提供を行うポータルサイト「育なび」の運営を行いました。また、「母子健康手帳アプリ」を活用し、妊娠期から出産、育児期まで役に立つ市からののお知らせや講座情報等のメールマガジン「育なびレター」を周知し、アプリや育なびの利用者を増やしました。

豊橋市家庭教育支援条例をここに公布する。

平成29年3月29日

豊橋市長 佐原 光 一

豊橋市条例第22号

豊橋市家庭教育支援条例

家庭は、子どもの心のよりどころとなる場所であるとともに、全ての教育の原点である。家庭教育は、保護者と子どもの愛情によるきずなのもとに、家庭での団らんや共同体験を通じて培われてきた。特に乳幼児期から思春期にかけての家庭教育における保護者の役割は、社会との関わり方や人生観など、人間形成に大きな影響を与えることから、極めて重要である。

これまでも本市では、それぞれの地域で家庭と地域社会等が一体となって子どもの育ちを支えてきた。しかしながら、近年では、家族形態の多様化や地域社会とのつながりの希薄化等、家庭を取り巻く環境が大きく変化し、子育ての不安を抱える親や孤立化する親、社会性や自立心の形成に課題のある子どもの増加等、様々な問題を抱える家庭が増えている。

また、子どもの成長に不可欠な体験量において経済的な格差等による影響も懸念されている。

こうした家庭と社会の変化を踏まえ、本市には、「知・徳・体の調和のとれた人間」の育成に向けて、子どもが基本的な生活習慣や倫理観、自立心や自制心を身に付けられるよう、より一層の家庭教育への支援が求められている。併せて、家庭教育を最も身近で補完し支えあうという観点から、地域に暮らす保護者と子どもが地域社会に溶け込み、学校区を中心とした地域ぐるみの教育活動の更なる推進が求められている。

そこで、あらためて家庭教育の意義を見つめ直し、家庭教育に対する各家庭の役割の重要性を深く認識するとともに、家庭を取り巻く学校等、地域住民、地域活動団体、事業者、行政等による社会全体が家庭教育の自主性を尊重しながら適切な役割分担を果たしつつ、一体となって家庭教育を支援する必要がある。

ここに、子どもが地域の宝として社会全体から愛情を受け、子どもの健やかな成長

に喜びを実感できる豊橋の実現を目指して、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、家庭教育の支援に関し、基本理念を定め、市の責務並びに保護者、学校等、地域住民、地域活動団体及び事業者の役割を明らかにするとともに、家庭教育を支援するための施策の基本となる事項を定めることにより、家庭教育を支援するための施策を総合的に推進し、保護者が親として学び、成長していくこと及び子どもが将来親になることについて学ぶことを促すことにより、子どもの生活のために必要な習慣の確立並びに自立心の育成及び心身の調和のとれた発達に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において「家庭教育」とは、保護者（親権を行う者、未成年後見人その他の者で、子どもを現に監護する者をいう。以下同じ。）がその子どもに対して行う教育をいう。

2 この条例において「子ども」とは、おおむね18歳以下の者をいう。

3 この条例において「学校等」とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校（大学を除く。）、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第39条第1項に規定する保育所及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園をいう。

4 この条例において「地域活動団体」とは、社会教育法（昭和24年法律第207号）第10条に規定する社会教育関係団体、地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第1項に規定する地縁による団体その他の地域的な共同活動を行う団体をいう。

5 この条例において「事業者」とは、市内で事業を行う法人その他の団体又は事業を行う場合における個人をいう。

(基本理念)

第3条 家庭教育の支援は、保護者がその子どもの教育について第一義的責任を有するという基本的認識の下に、家庭教育の自主性を尊重しつつ、学校等、職域、地域その他の社会のあらゆる分野における全ての構成員が、各々の役割を果たすとともに、相互に協力しながら一体的に取り組むものとする。

(市の責務)

第4条 市は、前条に規定する基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、家庭教育の支援を目的とした体制を整備するとともに、家庭教育を支援するための施策を総合的に策定し、及び実施するものとする。

2 市は、前項の規定により施策を策定し、及び実施しようとするときは、保護者、学校等、地域住民、地域活動団体、事業者その他の関係者と連携し、及び協働して取り組むものとする。

3 市は、第1項の規定により施策を策定し、及び実施しようとするときは、家庭における経済状況、障害の有無その他の家庭状況の多様性に配慮するものとする。

(保護者の役割)

第5条 保護者は、基本理念にのっとり、その子どもの教育について第一義的責任を有するものとして、子どもに愛情をもって接し、子どもの生活のために必要な習慣の確立並びに子どもの自立心の育成及び心身の調和のとれた発達を図るとともに、自らが親として成長していくよう努めるものとする。

(学校等の役割)

第6条 学校等は、基本理念にのっとり、家庭及び地域住民と連携し、及び協働して、子どもに生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする。

2 学校等は、市が実施する家庭教育を支援するための施策に協力するよう努めるものとする。

(地域の役割)

第7条 地域住民は、基本理念にのっとり、互いに協力し、家庭教育を行うのに良好な地域環境の整備に努めるとともに、地域における歴史、伝統、文化、行事等を通じ、子どもの健全な育成に努めるものとする。

2 地域活動団体は、基本理念にのっとり、家庭及び学校等と連携し、及び協働して、家庭教育を支援するための取組を行うよう努めるものとする。

3 地域活動団体は、市が実施する家庭教育を支援するための施策に協力するよう努めるものとする。

(事業者の役割)

第8条 事業者は、基本理念にのっとり、家庭教育における保護者の役割の重要性に鑑み、その雇用する従業員の仕事と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な就業環境の整備等に努めるものとする。

2 事業者は、市が実施する家庭教育を支援するための施策に協力するよう努めるものとする。

(親としての学びの支援)

第9条 市は、親としての学び（保護者が、子どもの発達段階に応じて大切にしたい家庭教育の内容、子育ての知識その他の親として成長するために必要なことを学ぶことをいう。次項において同じ。）を支援する学習の方法の導入及びその普及に努めるものとする。

2 市は、親としての学びを支援する講座の開設その他の保護者の学習の機会の提供に努めるものとする。

（親になるための学びの支援）

第10条 市は、親になるための学び（子どもが、家庭の役割、子育ての意義その他の将来親になることについて学ぶことをいう。次項において同じ。）を支援する学習の方法の導入及びその普及に努めるものとする。

2 市は、学校等が子どもの発達段階に応じた親になるための学びの機会の提供に努めるものとする。

（人材養成等）

第11条 市は、家庭教育の支援を行う人材の養成及び資質の向上並びに家庭教育の支援を行う人材相互間の連携の推進に努めるものとする。

（家庭、学校等、地域住民等の連携した活動の促進）

第12条 市は、家庭、学校等、地域住民その他の関係者が相互に連携し、協力して取り組む家庭教育を支援するための活動の促進に努めるものとする。

（相談体制の整備・充実）

第13条 市は、家庭教育及び子育てに関する相談に応ずるため、相談体制の整備及び充実、相談窓口の周知その他の必要な施策の実施に努めるものとする。

（広報及び啓発）

第14条 市は、科学的知見に基づく家庭教育に関する情報の収集、整理、分析及び提供に努めるものとする。

2 市は、教育における家庭の果たす役割及び責任の重要性について、市民の理解を深め、意識を高めるため、必要な啓発に努めるものとする。

3 市は、家庭教育の支援に関する社会的気運を醸成するため、家庭教育の支援に積極的に取り組む団体の活動を促進するための取組の実施、家庭教育の支援に関する有用な事例の紹介その他の必要な施策の実施に努めるものとする。

（財政上の措置）

第15条 市は、家庭教育を支援するための施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(年次報告)

第16条 市は、毎年度、家庭教育を支援するための施策の実施状況を取りまとめ、議会に報告するとともに、公表するものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

豊橋市教育委員会

教育部 生涯学習課

〒440-8501 豊橋市今橋町1番地

電話 (0532)51-2849